

農学部 自己点検・評価報告書

1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(理念・目的等)</p> <p>○ 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性</p> <p>○ 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性</p>	<p>・現状</p> <p>農学部の使命は「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいて、人類にとり重要な食料資源である動植物及び微生物そして環境を対象とした生命科学・環境科学・食料科学および社会科学など広い範囲の学理を明らかにすることを目的にしている。また食料資源の安定的供給と有効利用並びに生物の生存に適した自然環境の維持・創生などに関連する諸課題の解決に向けて、科学研究や教育を通じて社会に貢献する。</p> <p>21世紀を象徴する3つのキーワード:食料・環境・生命を基軸にして、新時代に対応した「食糧生産と環境保全」、「生命を育む産業と社会の仕組み」、「生物機能とバイオテクノロジー」、「生命の仕組みと遺伝子」などの特色のある研究・教育を展開することで、全地球的・全生物学的な視野を持ち、ならびに高いコミュニケーション能力を持ち「個」として活躍できる人材の養成を目指している。</p> <p>・現状</p> <p>上記の理念・目的・教育目標については、学生ガイダンスや学部便覧の配布、さらにはクラスごとのオリエンテーションにて在学生に周知している。また、ホームページや大学・学部ガイドに記述しオープンキャンパスなどを通じて社会に周知している。</p>	<p>・問題点に対する改善方策</p> <p>本学部の理念等に変更を加える必要性は現状ではないが、社会状況の変化に対応しながら検証する作業は継続していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(理念・目的等の検証)</p> <p>・ 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>・現状</p> <p>本学部自己点検・評価検討委員会を組織し、年度毎に会議を開催し報告書を作成している。2005年度に、教育・研究体制改革検討委員会が作られ、その会議において詳細に現況を検証することで将来的課題を検討している。</p> <p>・問題点</p> <p>カリキュラム委員会および各学科において検証しているが、学部レベルでは理念・目的等の共有化に課題がある。</p>	<p>・問題点に対する改善方策</p> <p>本学部自己点検・評価検討委員会や教育・研究体制改革検討委員会で継続的に検討する。</p>

1 理念・目的に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(大学・学部・大学院研究科等における特色ある取組について強調してください)</p>	<p>・現状</p> <p>食料・環境・生命をキーワードにして、生物の生命機能の解析、その機能を有効に活用した食料や食品の生産・流通および人間の心に安らぎを与える緑豊かな生活環境の維持・創生などに関する研究・教育に取り組んでいる。</p>	<p>・問題点に対する改善方策</p> <p>学科内で研究グループをつくり集団でも指導できるようにする。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>・長所 1年次に各科に導入科目を設置して農学部教育目標の周知を図っている。2008年度より食料環境政策学科では「基礎ゼミ」を、また農芸化学科では「農芸化学」を開設する予定である。 2年生の後半または3年生からは、研究室に入室し研究室をベースにして、教員による個性ある face to face の研究・教育の指導も農学部の長所である。</p> <p>・問題点 一人の教員の影響だけを強く受けるかもしれない。</p>	

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育研究組織) ○ 当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織構成と理念・目的等との関連</p> <p>・ 当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>・現状 農学部は農学科、農業経済学科、農芸化学科、生命科学科の4学科で構成されている。また、農学研究科は博士課程(前期・後期)の農学専攻、農業経済学専攻、農芸化学専攻、生命科学専攻の4専攻で構成されており教育・研究組織は適切に機能している。 付属農場として誉田農場(千葉県)、黒川新農場(神奈川県 2012年運用開始予定)がある。 特定課題研究所として次のものがある。 養豚(動物)生産と疾病研究センター 生活習慣病防御食品開発基盤研究所 景観問題研究所 スポーツターフ研究所 生殖内分泌研究所 さとやま保全研究所</p> <p>農学部の教育・研究体制の改革については、「教育・研究体制改革検討委員会」を2004年度に立ち上げ、学科再編や大学院との連携を含めて教育・研究の質的向上を実現すべく努力している。その成果として2008年度よりカリキュラム改定に視点を置きカリキュラム検討委員会が学科間の調整を行っている。</p> <p>・長所 農学部設置されている協議会や「教育・研究体制改革検討委員会」は教育研究組織に対するチェック機能として働いている。</p> <p>・現状 学生父母会、OB校友会、農学部教育研究交流会などから、さまざまな形で提案される意見に対して教育・研究体制改革検討委員会でも現況を検証し、将来的課題を検討している。また、毎年「教育・研究に関する年度計画書」の策定過程において見直しをおこなっている。 教員の研究業績については、ウェブ(Oh-o! Meiji シス</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	テム)により収集され、公開されている。 ・長所 学内者のみならず学生父母、OB校友会など様々さまざまな視点で教育研究組織の検証が行われている。	

3 教育内容・方法等

(1) 学士課程の教育内容・方法

① 教育課程等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学部・学科等の教育課程) ★ 目的・目標 本学部では「人間の永続性を追求する」という理念のもとに食料、環境などの諸問題を解決することを目標とし、これに資する人材の育成を目指している。そのためには、自然科学だけでなく、経済学、社会学などの社会科学が果たす役割も重要である。さらに科学技術の発達により可能になった「生命現象の基礎的な理解」も課題解決のためには不可欠であることから、生命科学科が設置され、現在4学科体制で教育・研究が行われている。これら教育・研究組織が適切に機能しているかを検証しつつ、より優れた体制を構築することを目標としている。		
○ 教育目標を実現するための学士課程としての教育課程の体系性(大学設置基準第19条第1項)	<p>・現状</p> <p>「人間の永続性を追求する」ために不可欠である食料や環境の問題を解決する人材の育成を目的とし、「食料生産と環境」の調和を科学技術の視点から追求する学科と社会科学や経済学的な視点から問題の解決を図る学科という学部内に大きく科学的手法の異なる特色ある学科を配置して総合的な教育を進めている。</p> <p>農学科では、農業・環境の分野での十分な基礎力に裏打ちされた問題意識と解決力を有し、国際的にも活躍できる人材の育成を目指している。</p> <p>農業経済学科では、食料と環境に関するテーマを経済学、経営学、社会学などから総合的に考察し、政策提言できるような人材の育成を目指している。</p> <p>農芸化学科では、バイオサイエンス研究などに必要な化学的、分子生物学的な知識と研究手法を習得し、環境や食料及び生物機能の開発研究並びに21世紀のバイオサイエンスに貢献できる人材の育成を目指している。</p> <p>生命科学科では、生命活動を分子レベルで理解することを基盤として、動植物・微生物のレベルで人類の直面する様々な問題を解決できる人材の育成を目指している。</p> <p>各学科共に1年次には各学科の専門分野の理解のための基礎科目、実験・実習を設置し、学年が上がるにつれて段階的に専門性を高めるように科目を配置している。1～2年次には特に自分の進路や専門とする分野を選ぶ時期と位置づけて、農学全般を学べるように幅広い基礎科目と専攻科目や総合科目群科目を履修するようにカリキュラムを設定している。特色として、各学科ともに卒業研究を行う研究室への入室は3年前期よりと早めに設定して、研究活動を通して科学・技術についての興味や理解を深めることを目的としている。なお、卒業研究担当者は全員が専任教員である。</p>	<p>・問題点に対する改善方策</p> <p>総合科目群の総合講座やゼミナールなどを通じた教養教育や職業人から実践的な教育の機会の増加を図り、履修指導によりこれらの科目の履修者を増加させる。また、英語教育を充実させるため3～4年次において英語による専攻科目を設ける。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>○ 教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ</p> <p>○ 「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第 83 条との適合性</p>	<p>・問題点 各学科がそれぞれ教育目標を掲げて教育課程を設定しているので、学科の特色ある専門知識や技術の習得については問題が少ない。しかしながら、責任感と倫理観を持ち、多面的な思考で問題解決を図ることのできる技術者や研究者の育成を目指すためには、専門科目一辺倒にならずに幅広い教養を持つ人材を育成する必要がある。</p> <p>・現状 基礎教育は第一分野(人文科学)、第二分野(社会科学)、第三分野(自然科学)などから成る総合科目群の中に位置づけられている。人間の活動・技術と善との関係を特に問う哲学・倫理学が第一分野に置かれている。また、第二分野は自然科学系の学生が、第三分野は農業経済学科の学生が、それぞれ履修することで基礎教育のバランスが図られている。これらに加えて、第四分野には企業や研究機関等の実務者を講師陣に迎えて総合講座を設置している。</p> <p>・長所 農学部には自然科学系の3学科と社会科学系の1学科があり、他学部にはない連携も可能となっている。また、他学科の専攻科目の履修についても一定の単位数については卒業単位として認められるので、幅広い専攻科目の履修が可能である。また、本学では学部一般教育担当教員が配置されていることで総合科目群科目の中に専任教員によるゼミナールやゼミナール論文を設定して卒論関係科目との重複履修が可能となっている。</p> <p>・問題点 基礎教育として人文科学、社会科学、自然科学の分野を総合科目群の中に位置づけて履修するが、例えば自然科学の分野の基礎となる科目を高等学校等で履修していない基礎学力の不足した学生が目立つようになり、総合科目群科目の基礎教育レベルの設定が困難となって来つつある。</p> <p>・現状 農学部便覧において、各学科の教育理念を説明している。学科ごとの理念と専門性に基づいて、体系的にカリキュラムは作成されており、学部全体のバランスとしてもカリキュラム委員会においてオーソライズされたものとなっている。専攻科目は1～4年次に配当されており、2005年度から学習支援室においてTAが授業科目や実験について学生の質問に対応する体制が構築され、利用者も増加している。</p> <p>農学科の教育・研究は幅広い分野にまたがっているため、学生の興味に合わせて学習の方向性を持たせるために「食糧生産関係」と「環境関係」の履修モデルを用意している。作物・家畜の生産と利用、病害虫の制御、野生動植物の保全、地域空間の緑化や環境整備、生産環境の整備などを有機的に組み合わせることができるようになっている。また、教育の方法と水準が日本技術者教育認定機構(JABEE)で認証されるようカリキュラムを整備し、質的向上に努力している。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 入学時の補習授業などの多彩な入学前教育の充実や基礎学力に応じた総合科目群科目の設置を進める。学習支援室にてフォローアップ講座を開設して基礎学力の向上を図り、授業レベルを確保する。 農芸化学では、有機化学・生化学・微生物学の必修3科目について、これらに対応する承認数で行う演習科目を2008年度実施に向けて検討している。</p> <p>・問題点に対する改善方策 学習支援室の利用を促進する目的で、広報活動、教員による学習相談の新設、さらに支援を必要とする学生の選出と指導体制をクラス主任制度の下で取り組む。 <u>学科間の講義の相互乗り入れについては、毎年4月に在学生に対して履修ガイダンスを開催し、学科の枠を超えて学習できるよう履修指導を行っている。また、黒川新農場開設に向けての新カリキュラム検討の中で、共通講義等の検討を進めている。</u></p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>JABEE に対応した「食糧生産・環境コース」と、そうでない「総合農学コース」を設けている。</p> <p>農業経済学科は、経済学、経営学、社会学などをベースとして、食料と環境に係わる諸問題を総合的に考察する学科であり、課題解決に向けて政策提言することを目的としている。本学科は「国際・食料分野」と「資源・環境分野」の2つにカリキュラムを分け、諸科学を人間生活の現実に向き合わせ課題解決していくことを目指す。なお、2008 年度より学科名称を「食料環境政策学科」に変更することが決定している。「食と農」及び「環境と資源」をカリキュラムの2 本柱に据え、食料と環境をめぐる諸問題を社会科学の側面から考究し、その問題解決に取り組む人材の育成を目指すことを学科の目的としてこれまで以上に明確にする。</p> <p>農芸化学科は、農芸化学の中のどの分野においても基礎となる有機化学、生物化学、微生物学の3つの科目を1 年次から履修する。2年次以降は各自の選択により専門性の高い科目を履修する。そして、3年次から研究室に所属し卒業研究に取り組む。これらを通じ、「食糧」という課題に、生物の生産性向上に関する研究や新しい食品素材の開発、食品の持つ機能の研究や生物を育む「環境」の保全や汚染物質の浄化に関する研究、生物の「生命」活動を理解し実生活に活用する課題に取り組む。</p> <p>生命科学科では、DNAやタンパク質など、生物間で共通性の高い事柄を学ぶ科目から各生物の生命現象や相互の関わりを学ぶ科目まで、興味に応じて履修できるようになっている。1年次には生物科学の基盤となる科目を学ぶ。高校教育の補完と基礎学力の向上を目的とした科目を2008 年度から設置するとともに、教員増により新たに「バイオインフォマティクス」を担当する研究室を設け、高度化する生物情報に対応できる教育内容を拡充する予定である。2・3年次にはさらに発展的な内容の専門的な科目を順次系統的に履修していく。これらに加え、1年次から実験科目が配置され、DNAやタンパク質から組織・個体までを対象として生命科学研究に必要な化学、生物実験の基礎技術を修得する。3年次からは授業のほかに研究室での卒業研究を行う。先端的な研究活動を通して、細胞内外の化学反応を扱う生化学や遺伝子の構造と機能を扱う分子生物学を基盤として、動物・植物・微生物の代謝・成長・生殖に関する理解を深め生物同士あるいは生物と環境の関わりを明らかにするとともに、生物の能力を高度に利用する方策を探求していく。</p> <p>・長所 各学科が体系的なカリキュラムを作り上げ、時代の流れに応じて整合性を常に追求している。また、専任教員により実施される実験科目や実習科目を通じて学生・教員・TAの密接な関係を作り上げ、学生の学習に対する意欲を喚起することができている。</p> <p>・問題点 学習支援室の設置により基礎科目の履修に不十分な知識しか持たない学生に対する支援が行われているが、本来的に学習支援室を利用すべき学生の来室が少なく、学習意欲の旺盛な学生の参加の方がむしろ多い。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策								
<p>○ 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性</p> <p>○ 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性</p> <p>○ 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性</p>	<p>また、農学科に環境緑地関係科目，農業経済学科に資源環境分野の科目が設置されているが、相互に関連するにもかかわらず、講義の相互乗り入れが必ずしも図られていない。</p> <p>・現状 従来の人文科学を中心とした一般教育が，人文，社会，自然科学，ゼミナール等を含む一つの有機的組織に改変されたので，幅広い教養，総合的判断力，豊かな人間性を目指す体制は整っている。</p> <p>・問題点 受身の授業から総合的な判断力などを養う授業に変革するためには少人数による英語教育を実施している。少人数クラスによる授業への参画意識を高めた参加型の授業を増やしてゆかなければならないが，予算や施設の面，専門科目とのバランスから実施することが難しい。</p> <p>・現状 本学部としての学部理念実現への一助として，「科学英語Ⅰ・Ⅱ」を設けている。また，留学や研究発表のためのプレゼンテーション能力等を養うため，TOEICやTOEFLを念頭に置いた授業や会話の授業を置いている。学部間共通外国語科目の会話コースの単位も，4単位まで卒業単位として認めている。</p> <p>・問題点 講義形式のみの授業では，オーラルコミュニケーション能力，プレゼンテーション能力を高めることに困難がある。</p> <p>・現状 各学科の外国語科目を含む一般教養的授業(総合科目群)の平均割合が48.00%(前年度49.11%)，専門教育的授業科目(専攻科目群)の平均割合が52.00%(前年度50.89%)となっている。</p> <p>・長所 全体としてバランスが取れている。</p> <p>・問題点 農学科では教員数が大幅減になったものの，教育の幅が広いので専門授業教育科目数が，113科目あり，他学科(例えば，生命科学科では72科目)に比べて多い。このため多くの教員が，1人3～5科目を担当している。他に実験や大学院の授業もあるので，授業のための時間と労力の負担が大きい。</p> <p>[農学部開設科目数]</p> <table border="1" data-bbox="411 1921 1064 2024"> <thead> <tr> <th>学科等</th> <th>科目数</th> <th>分類</th> <th>全体からの割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合科目群</td> <td>81</td> <td>一般教養的授業科目，</td> <td>18.75%</td> </tr> </tbody> </table>	学科等	科目数	分類	全体からの割合	総合科目群	81	一般教養的授業科目，	18.75%	<p>・問題点に対する改善方策 参加型のゼミナール形式の科目，プレゼンテーション能力を高める科目や社会と自らの専門の接点を認識する目的で実務経験を持つ社会人の外部講師を招いた総合講座などのオムニバス形式科目を3～4年次に配当する試みを進めて行く。</p> <p>・問題点に対する改善方策 2004年度より生田キャンパスに導入されたアルクNET・Academyによるeラーニング・システムを利用した，語学教育の補強・改善をカリキュラム委員会等で検討する。</p> <p>・問題点に対する改善方策 各学科の類似科目の共通講義化等により，授業運営の効率化と教員の負担減を図る。</p>
学科等	科目数	分類	全体からの割合							
総合科目群	81	一般教養的授業科目，	18.75%							

点検・評価項目	現状(評価)				改善方策																																																				
<p>○ 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況</p> <p>○ カリキュラム編成における必修・選択の量的配分の適切性、妥当性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">外国語科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農学科</td> <td>113</td> <td>専門教育的授業科目</td> <td>26.16%</td> </tr> <tr> <td>農業経済学科</td> <td>85</td> <td>専門教育的授業科目</td> <td>19.67%</td> </tr> <tr> <td>農芸化学科</td> <td>81</td> <td>専門教育的授業科目</td> <td>18.75%</td> </tr> <tr> <td>生命科学科</td> <td>72</td> <td>専門教育的授業科目</td> <td>16.67%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432</td> <td></td> <td>100.00%</td> </tr> </tbody> </table>						外国語科目		農学科	113	専門教育的授業科目	26.16%	農業経済学科	85	専門教育的授業科目	19.67%	農芸化学科	81	専門教育的授業科目	18.75%	生命科学科	72	専門教育的授業科目	16.67%	合計	432		100.00%																													
			外国語科目																																																						
	農学科	113	専門教育的授業科目	26.16%																																																					
	農業経済学科	85	専門教育的授業科目	19.67%																																																					
	農芸化学科	81	専門教育的授業科目	18.75%																																																					
	生命科学科	72	専門教育的授業科目	16.67%																																																					
	合計	432		100.00%																																																					
	[総合科目群の内訳]																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>科目数</th> <th colspan="2">18.75%の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般教養的授業科目</td> <td>46</td> <td colspan="2">10.65%</td> </tr> <tr> <td>外国語科目</td> <td>35</td> <td colspan="2">8.10%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> <td colspan="2">18.75%</td> </tr> </tbody> </table>				分類	科目数	18.75%の内訳		一般教養的授業科目	46	10.65%		外国語科目	35	8.10%		合計	81	18.75%																																						
	分類	科目数	18.75%の内訳																																																						
一般教養的授業科目	46	10.65%																																																							
外国語科目	35	8.10%																																																							
合計	81	18.75%																																																							
[学科ごとの一般科目(総合科目群)及び専門科目(専攻科目群)の割合及び全学科の平均割合]																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学科等</th> <th>科目群</th> <th>科目数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">農学科</td> <td>総合科目群</td> <td>81</td> <td>41.75%</td> </tr> <tr> <td>専攻科目群</td> <td>113</td> <td>58.25%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">農業経済学科</td> <td>総合科目群</td> <td>81</td> <td>48.80%</td> </tr> <tr> <td>専攻科目群</td> <td>85</td> <td>51.20%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">農芸化学科</td> <td>総合科目群</td> <td>81</td> <td>50.00%</td> </tr> <tr> <td>専攻科目群</td> <td>81</td> <td>50.00%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">生命科学科</td> <td>総合科目群</td> <td>81</td> <td>52.94%</td> </tr> <tr> <td>専攻科目群</td> <td>72</td> <td>47.06%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">全学科平均</td> <td>総合科目群</td> <td>81</td> <td>48.00%</td> </tr> <tr> <td>専攻科目群</td> <td>88</td> <td>52.00%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> <td>100.00%</td> </tr> </tbody> </table>				学科等	科目群	科目数	割合	農学科	総合科目群	81	41.75%	専攻科目群	113	58.25%	合計	194	100.00%	農業経済学科	総合科目群	81	48.80%	専攻科目群	85	51.20%	合計	166	100.00%	農芸化学科	総合科目群	81	50.00%	専攻科目群	81	50.00%	合計	162	100.00%	生命科学科	総合科目群	81	52.94%	専攻科目群	72	47.06%	合計	153	100.00%	全学科平均	総合科目群	81	48.00%	専攻科目群	88	52.00%	合計	169	100.00%
学科等	科目群	科目数	割合																																																						
農学科	総合科目群	81	41.75%																																																						
	専攻科目群	113	58.25%																																																						
	合計	194	100.00%																																																						
農業経済学科	総合科目群	81	48.80%																																																						
	専攻科目群	85	51.20%																																																						
	合計	166	100.00%																																																						
農芸化学科	総合科目群	81	50.00%																																																						
	専攻科目群	81	50.00%																																																						
	合計	162	100.00%																																																						
生命科学科	総合科目群	81	52.94%																																																						
	専攻科目群	72	47.06%																																																						
	合計	153	100.00%																																																						
全学科平均	総合科目群	81	48.00%																																																						
	専攻科目群	88	52.00%																																																						
	合計	169	100.00%																																																						
<p>・現状 社会科学分野と自然科学分野の基礎的な科目が一般教育の中に組み込まれ、全ての分野を包括する総合科目群となった。その実施及び運営の責任体制は、カリキュラム委員会での検討とその結果の最終的な教授会承認により良好に機能している。</p>																																																									
<p>・長所 上記のように、可能な限りの配慮はなされており、体制は整っている。</p>																																																									
<p>・現状 外国語、体育関係の科目を除いた専門科目では、一部の基礎科目群を除いては各科目とも必修科目を設置していないので、学生は、基本的に希望する科目を多数の設置科目から自由に履修することができる。しかし、農学科を除いた3学科(農業経済学科、農芸化学科、生命科学科)において</p>																																																									

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	は、学科理念・教育目的に応じて、若干の必修科目及び選択必修科目を設置している。ある程度の枠組みを作った上で、学生に選択の余地を残しているという点から、カリキュラム編成における必修・選択の量的配分は適切である。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(カリキュラムにおける高・大の接続)		
★目的・目標		
今まで学んだことが大学ではどのように発展するか、あるいはどこまで達成していなければならないか等を認識させる。また生徒の知的好奇心を啓発し、学習意欲の向上、自己認識、理解の深化を図る。		
○ 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況	<p>・現状 後期中等教育から高等教育へのスムーズな移行に関しては、オリエンテーション指導や、個々の教師の指導に委ねられている。この中には、1年次の夏休みに実施される、ほとんどの学生が参加する農場実習の指導をクラス担任が行うことにより補っている。付属校との間では、数回のミーティングが用意されており、そこで高・大移行についての意見を交わしている。また、付属高校推薦・同AO方式入試、及び地域農業振興特別入試・公募制スポーツ特別入試及びスポーツAO入試による入学者には入学前の導入教育を実施しており、付属高校自体には学部公開授業も行っている。とりわけ明治高校に関しては、入学前からの大学授業の一部履修及び入学後への単位振替も認める高大連携プログラムも開始している。</p> <p>・長所 上記のように、可能な限りの配慮はなされており、体制は整っている。</p> <p>・問題点 入学前の導入教育、付属高校への学部公開授業、入学前からの大学授業の一部履修及び入学後への単位振替は実施されているが、まだ問題があるので、右記のような対応を行っている。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 教育・研究体制改革検討委員会による学生へのアンケートを2004年度に行い、この問題についても2005年度に検討した。2006年度も引き続き検討し、2007年度にはこの問題への対処を具体化する予定である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(カリキュラムと国家試験)		
★目的・目標		
本学部のカリキュラムにおいて、本学部の理念、教育目標に損なうことのないように国家資格が得られるような科目を設置することにより就職の幅を広げる。		
○ 国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、カリキュラム編成の適切性	<p>・現状 農学科では測量士補及び樹木医補の資格取得や技術士(2008年度受審予定)の一次試験免除となるJABEEが認定したカリキュラムにより履修することが可能である。また、農芸化学科の卒業生は食品衛生監視委員、食品衛生管理者、毒物劇物取扱責任者の資格について申請することが可能である。また、本学の就職課が公務員試験講座(有料)を外部と提携して開設しており、公務員を志望</p>	<p>・問題点に対する改善方策 技術士受審に向けて必修科目などの追加などについてカリキュラム委員会でも今後検討していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>する学生たちへのサポートを果たしている。</p> <p>・長所 これらの国家資格を実際に取得して活躍している卒業生は多い。</p> <p>・問題点 大学教育として、その他の国家試験に直接つながりのあるカリキュラムが必要か否かについては、今後検討する。</p> <p>農学科は JABEE のための書類作成とその記録保存業務が増えたので、教員の負担が非常に大きくなった。事務上の支援が強く望まれる。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(インターンシップ, ボランティア)</p> <p>★目的・目標 ジョブ・インターンシップを本学部のカリキュラムに盛り込むことで就職の幅を広げると同時に、就職時のミスマッチを防止する。本学部のカリキュラムに加えてボランティア活動などを通じて本学部理念でもある、全人的教養、大局的視野に立てる社会人を養成する。</p>		

<p>・ インターン・シップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性</p> <p>・ ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性</p>	<p>・現状 単位認定なしのジョブ・インターンシップを以前より実施している。農学科のみ 2004 年度新カリキュラムにおいて、「専門実習」という科目を設置し、学生からの手続きに応じて、ジョブ・インターンシップを単位認定する制度を立ち上げた。</p> <p>・問題点 農学科以外の学科には、ジョブ・インターンシップの単位認定制度が無い。</p> <p>・現状 本学部では行っていない。特別入学試験の選考においては、活動歴として、合否判定に考慮している学科もある。大学としてボランティアセンターを設置し、生田キャンパスでは里山ボランティア活動を中心に学生のボランティア活動を活性化していく予定である。</p> <p>・問題点 単位認定については、大学教育として必要なかどうか、慎重に検討すべきであろう。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 2008 年度からの新カリキュラムにおいて、食料環境政策学科はインターンシップ科目を設置する。他の学科については、カリキュラム委員会で今後検討していく。</p> <p>・問題点に対する改善方策 ボランティア活動を単位認定できるシステムについてカリキュラム委員会で今後検討していく。</p>
--	---	--

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(授業形態と単位の関係)</p> <p>★目的・目標 講義と実験・実習科目を関連させてカリキュラムを立案し教育効果を高める。授業は、基本的に半期履修制の下で行い、GPA制度を取り入れて教育の完成度を高めていく。</p>		

<p>○ 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性</p>	<p>・現状 2004年度のカリキュラムより、実験・実習及び語学科目については1単位、その他講義科目については2単位と、完全に統一しており、このことから、授業形態・特徴・内容に応じた単位計算がなされている。卒業関係科目については、理系3学科(農学科、農芸化学科、生命科学科)は8単位、農業経済学科においては10単位としている。</p> <p>・長所 最終学年の研究活動を適切に反映する単位計算が行われている。</p>	
--	--	--

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
---------	--------	------

<p>(単位互換, 単位認定等)</p> <p>★目的・目標 他大学との単位互換制度を確立することにより、学生の幅広い単位修得を可能とする。</p>		
--	--	--

<p>○ 国内外の大学等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性(大学設置基準第28条第2項, 第29条)</p>	<p>・現状 外国の大学との単位互換制度はなく、必要が生じた時はその都度、単位認定委員会や教授会で討議して対応している。協定校留学や学生が自ら留学先を探して学部が留学を認めた認定校留学で取得した単位は、単位認定委員会及び教授会の審査の上で30単位までを上限に卒業要件単位として認定している。</p> <p>・長所 上記のように適切に対応している。</p> <p>・問題点 留学先で履修した科目に対する科目が農学部がない場合や単位数が異なっている場合がある。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 対処法等を必要に応じて単位認定委員会や教授会で検討する。</p>
--	--	--

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
---------	--------	------

<p>(開設授業科目における専・兼比率等)</p> <p>★目的・目標 開設授業科目において専任, 兼任講師の比率を教育効果の面から適切な比率になるよう改善していく。</p>		
---	--	--

<p>○ 全授業科目中, 専任教員が担当する授業科目とその割合</p>	<p>・現状 本学部全科目数は432であり、そのうち専任教員が担当する科目数は310で、その割合は71.8%である(第5章教員組織「専任教員配置状況」590頁参照)。</p> <p>・問題点 専任教員担当の比率をさらに高めていく必要がある。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 専任教員担当の比率を高めていくには新規採用人事にも関係することから、適切な比率について「年度計画」によって改善していく。</p>
<p>○ 兼任教員等の教育課程への関与の状況</p>	<p>・現状 兼任教員は全ての科目分野において関与している。特に専任教員がその科目にいない場合、重要な役割を持っている。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 兼任教員も学部の教科目全体、とりわけ教育理念につき建設的意見を集約するための交流の場を</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<ul style="list-style-type: none"> 問題点 専任教員と兼任教員間で講義内容などに関して話し合いの場が必要である。 	設定する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会人学生, 外国人留学生等への教育上の配慮) ★目的・目標 社会人学生, 外国人留学生などへの教育的配慮をカリキュラムや就学指導の面から行う。		
<ul style="list-style-type: none"> 社会人学生, 外国人留学生, 帰国生徒に対する教育課程編成上, 教育指導上の配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 社会人学生は当学部にはいない。外国人留学生に対しては日本語や日本事情の科目を置き, さらに英語の十分わからない留学生に英語の特別コースを設けている。 問題点 外国人留学生の履修について十分理解し得ない点もあるので, 学習指導期間で履修について重点的に指導を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 問題点に対する改善方策 社会人学生も時代の流れ, 要求が大きくなっている現在, 入学方法を考えて受け入れる方向を入試委員会等で検討する。外国人留学生の新入生については, 国際交流センターなどと連携して履修指導を行う。

②教育方法等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育効果の測定) ★目的・目標 学生による授業改善のためのアンケートを実施し, シラバスで示された授業内容が適切に実施されたか, 学生の学習意欲が向上したかなどの教育効果を測定している。FD委員会主導で授業の点検・評価を行い, 授業改善に取り組む。		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育上の効果を測定するための方法の有効性 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 教育効果を測定するシステムはシラバスの適切な実施, 定期試験(レポートによる試験も入る)や授業内で科目担当者が自由に行う小試験で測定している。また, 本学部では教育・研究体制改革検討委員会により学部独自の授業評価アンケートを任意ではあるが実施してきた。現在は, FD委員会が全学的に行う授業改善のためのアンケートを実施している。 長所 授業改善のためのアンケートは無記名であるので学生の率直な意見を担当教員は知ることができる。 問題点 アンケート結果については総合評価の低い学生は出席率が低い場合が多いので参考にならない場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 問題点に対する改善方策 シラバスが適切に実施されているか, 授業改善のためのアンケートの実施方法などについて学部内のFD委員会などで論議を深めていく。

○ 卒業生の進路状況	<p>・現状 2007年度の業種別進路は製造業 36.9%, 運輸・旅行・広告・観光・サービス業 15.9%, 商事・卸・小売業 14.1%, 金融業 13.3%, 新聞・出版・放送・情報・通信業 8.2%, 教育・公務 6.2%, 建設業・不動産業 4.1%, 農林水産業・鉱業 1.3%となっている。</p> <p>・問題点 必ずしも学生の第一希望の職種, 企業に就職できていない。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 就職に有利な様々の資格取得教育を学部独自で実施するよう就職担当委員会等で検討する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(成績評価法) ★目的・目標 成績評価を厳格に行い, より教育効果を高め, 学生の学習意欲を触発し, 学習目標を明確化する。</p>		
<p>○ 厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法, 成績評価基準の適切性</p> <p>○ 履修科目登録の上限設定等, 単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性</p> <p>○ 各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性</p>	<p>・現状 よりきめ細やかな成績評価を行うため, 2004 年度よりGP A(Grade Point Average)を導入している。S(90 点以上), A(80-89 点), B(70-79 点), C(60-69 点), F(59 以下)と国際基準に統一した。</p> <p>・長所 各学科の学年別平均GPAを公開し, 厳密な成績評価を行っている。</p> <p>・現状 1年次の履修制限単位数 40 単位, 2年次同 60 単位以内, 3年次同 70 単位以内, 4年次同 70 単位以内である。</p> <p>・問題点 <u>2007 年度に大学基準協会による大学評価の中で学外委員による検証を受けた。この点検・評価の内容を重く受け止め, 「助言」事項について具体的な改善策を策定している。</u></p> <p>・現状 学年進級(各学科2年次への進級条件として1年次終了時において実験実習を除く卒業要件単位 20 単位以上)並びに研究室入室(各学科において設定)条件は, 厳格に運用している。さらに, 1年次 10 単位, 2年次 30 単位, 3年次 50 単位, 4年次 60 単位を修得していない学生については退学勧告を含めた修学指導を行っている。</p> <p>・問題点 1年次終了時点で 10 数単位の取得で2年に進級できなかった場合, 在籍原級者は履修できる科目が制限され, 逆に学習意欲を失うという問題点がクローズアップした。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 <u>農学部カリキュラム委員会において, 今回の「助言」を契機として議論を開始しており, 各学科の意見を集約して早急に改善すべく準備を進めている。</u></p> <p>・問題点に対する改善方策 各学科のガイダンスにおいて, 研究室に入室し卒論研究を履修するように強く働きかけている。カリキュラム委員会や教授会の論議を経て1年次から2年次への進級条件を 10 単位に下げると共に修学指導の手続きを定めた。2008 年度入学生から適用する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(履修指導)</p> <p>★目的・目標 入試の多様化により入学する学生も多様化しているため、履修指導はきわめて重要な課題である。一般的な基礎学力の低下ばかりでなく、共通の基礎知識の低下も深刻である。多様化する学生にも適用できるカリキュラムを準備して学生個々に履修指導することが必要である。</p>		
<p>○ 学生に対する履修指導の適切性</p> <p>○ 留年者に対する教育上の措置の適切性</p> <p>・ 科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性</p>	<p>・現状 学部便覧に各学科の履修モデルを掲載し、入学時や年度ごとに履修ガイダンスを実施している。成績不振者へは、教員・TA・職員によるさまざまな学習支援制度を整備している。</p> <p>・問題点 不本意入学生や、就職活動のために研究教育が十分にできない学生への対応の必要性が増加している。</p> <p>・現状 各年度始めに在籍原級者ガイダンスを実施し、修学指導を行っている。また、学習支援委員会を設置し2年次に進級のできない留年者に対しては、学習計画の提出を義務付けるなどして学習意欲の向上を促している。</p> <p>・長所 学習支援委員会により留年者に対する学習指導が適切に行われている。</p> <p>・現状 履修、聴講科目担当教員による自主的なガイダンスが行われている。</p> <p>・長所 適切に配慮されている。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 成績不振者や不本意入学生へは、農学部学習支援室の活用や、各学科での学習支援(フォローアップ)制度により、十分な対応ができるよう改善していく。就職活動中の学生に対しては、所属研究室の教員が就職活動状況を確認すると同時に、卒論の進捗状況について議論する機会を持ち、研究を促す。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育改善への組織的な取り組み)</p> <p>★目的・目標 農学部は少人数教育と実験・実習を重視した教育システムを構築してきた。しかし、学生の多様化という新しい事態のなかで、それが次第に困難になってきた。本学部は学生と開かれた関係を維持しつつ、教育改善を図る必要がある。</p>		
<p>○ 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み(ファカルティ・ディベロップメント(FD))およびその有効性</p>	<p>・現状 少子化や入学制度の多様化などにより全般的に学力が低下しつつあり、従来のような教育指導方法では、対応が困難になりつつある。特に学力の低い学生の学習意欲の低下が懸念されている。第一外国語(英語)においては、学力別クラス編成を施行し、学力に応じた授業を行い、学習意欲の活性化を図っている。また、授業改善アンケートを実施しており、その結果は各担当教員にフィードバックされ、教員は教育指導方法の改善に役立てている。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 これに対する対応はきわめて困難であるが、学習支援室やTAなどを活用し、対応する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
○ シラバスの作成と活用状況	<p>・問題点 入学制度の多様化は学生の多様化をもたらした。学内に活気を与える反面、学力の低下を伴った。</p> <p>・現状 各学科のカリキュラムにおける各科目の目的、各授業時間における講義概要を明示したシラバスを作成した。さらに達成目標と評価基準および参考書を記載し、毎年のガイダンス時に配布して全学生に周知している。</p> <p>・問題点 <u>授業回数と概要の記載および学習達成目標と評価基準の記載が科目によって不統一であった。</u></p>	<p>・問題点に対する改善方策 <u>授業改善に対する教員の意識を高めると共に、記載内容の統一化を各教員に対して働きかける。</u></p>
○ 学生による授業評価の活用状況	<p>・現状 各教員により1科目以上の授業改善アンケートをとることを制度化し、学生の授業評価を活用できるようにした。</p> <p>・問題点 授業評価の活用は教員に任されているので、授業改善に繋げるには時間が要するので、継続したアンケート調査が必要である。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 実験、実習、演習を含めて、すべての科目について授業改善アンケートを取り、授業改善に活用することをFD委員会等で検討する。</p>
・ 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況	<p>・現状 現在は特に行っていない。しかし、2004年度に発足した教育・研究体制改革検討委員会が卒業する4年生に対してアンケートを実施した。</p> <p>・長所 4年生から個々の授業評価アンケートでは得ることの出来なかった、カリキュラム全体に関わる意見、改善提案、コメント、学生の満足度などが得られた。これらは教育・研究体制改革検討委員会において今後のカリキュラムの充実や4学科体制の問題点やその解決に向けての答申として生かすことが出来た。また、これらは農学部協議会での学部改革の参考としても利用している。</p>	
・ 教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性	<p>・現状 学生による授業改善アンケートを全学的に実施し、その結果を担当教員にフィードバックしているが、成果の運用については、各教員の自主性に任せている。</p> <p>・問題点 授業改善アンケートが、全科目実施には至っていない。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 授業改善アンケートの成果による教育改善を推進する客観的、組織的な制度の確立をFD委員会等で検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(授業形態と授業方法の関係)</p> <p>★目的・目標</p> <p>本学部の大きな特徴は、講義ばかりでなく、演習、実験、実習、ファームステイ研修などさまざまな授業方法があることにある。学生は単に講義を聴くばかりでなく、実験、実習などに積極的に参加しなければならない。農学部は今後もこのような授業方法を維持するとともに、情報化の時代に合わせたさらなる工夫が必要である。</p>		
<p>○ 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性</p>	<p>・現状 授業形態には、講義、演習、実験、実習、ファームステイ研修がある。実験、実習、ファームステイ研修の履修比率はきわめて高く、教育指導上、有効に活用されている。特に附属農場での農場実習は農学部の学生には貴重な授業形態である。また、実験・実習はすべて専任教員により実施した。 ファームステイ研修については各県の農村において農家に宿泊して農作業に従事し、農家の生活に触れ、総合的に現実の農業や農村生活の姿を体得することを目的に設置されている。また、2年生を対象にした台湾でのファームステイ研修では、台湾大学の全面的な協力のもと、政府機関や農会(日本の農協のような組織)の訪問、台湾大学教員による授業、農家や農産加工工場などの多彩なプログラムが用意され、台湾大学の同世代の学生たちと親密な交流ができることも大きなメリットであり、現地で芽生えた友情は一生の財産となっている。</p> <p>・長所 実地を重視し、実地を通じて理解を深め研究をすすめていくという農学の基本的性格を具体的に経験できることは教育指導上、大変有効である。なお、実験、実習、ファームステイ研修については学生の評価が高い。</p> <p>・問題点 教員の負担が大きい。また、新農場の整備が遅れている。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 教員への負担についてはTAの活用により改善していく。農場実習については、きちんとした教育・訓練がなされるよう、新農場の迅速な整備を進め改善を図る。</p>
<p>○ 多様なマルチメディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性</p>	<p>・現状 本学部内に、情報化推進委員会を設置し、情報教育のあり方について中間答申を出した。マルチメディアに対応した設備の整備は順次行われている。その運用と活用は各教員の工夫に任されている。</p> <p>・問題点 教員の工夫に任されているため、導入している教員に対しては支援体制が不十分である。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 必要なコンテンツの作成を支援する等、教員の負担を軽減する方策を情報化推進委員会等で検討する。</p>
<p>○ 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性</p>	<p>・現状 農学部としては行っていない。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(3年卒業の特例) ★目的・目標 本学部のカリキュラムには実験や実習が多く、そのため3年卒業は困難であると思われる。		
・4年未満で卒業もしくは大学院への進学を認めている大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性	・現状 本学部では4年未満での卒業は困難ではあるため、卒業を認める条件について検討中である。	

③国内外との教育研究交流

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(国内外との教育研究交流) ★目的・目標 開かれた学部となるために国内外における人間と情報の交流が、学生と教員のそれぞれのレベルで必要である。特に本学部の特徴であるファームステイ研修等を充実させていく。		
○国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性	<p>・現状 本学部の目的である「食料」「環境」「生命」をキーワードに自然と人間社会の調和を図り、生命全般や地球的な食料・環境問題の解決に向けた貢献を実現するため、国内外における交流を実施している。教員の活発な国際活動と共に、学生の国際会議での学会発表の機会は飛躍的に増加している。 農業経済学科の設置科目である「ファームステイ研修(海外)」では、国立台湾大学の協力を得て実施された。「ファームステイ研修(海外)」は海外において、その国の農業が如何に行われているかについて、政府機関や農会(日本の農協のような組織)の訪問、台湾大学教員による授業、農家や畜産物加工場の見学など、風土に触れて体得することを目的として設置されており、学生の高評価を得ている。</p> <p>・問題点 <u>最近5年間に3名の学生が協定校留学しているものの、国際交流を推進するという方針は明確にされておらず、国際交流が活発でない。</u> また、院生には10万円の補助があるが、海外渡航補助が、学部生には認められていない。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 <u>2008年度は、明治大学の国際交流プログラムを利用した外国人研究者招聘プログラムにより、中国より生殖内分泌分野の研究者を招聘して研究交流と学生を対象として講演会を開催する予定である。</u> <u>また、2008年度からの新カリキュラムでは、海外農業体験に基づく単位認定科目を導入する。</u> 学部生に対する旅費等の支援体制も今後検討していく。</p>
・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性 ・国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況	<p>・現状 教育における交流については、ファームステイ研修を主として実施している。研究交流は教員個人で行っており、それは増加傾向にある。 定期的ではないが、外国人研究者の招聘を行っている。</p> <p>・長所 教員の国際活動と共に、学生の国際会議での学会発表</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	の機会も増加している。毎年、複数の学部生が国際学会で発表している。	

4 学生の受け入れ

(1)学部等における学生の受け入れ

★目的・目標

本学部の学生の受け入れについては、本学部の使命に基づいてなされている。本学部の使命とは「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいた食料資源の安定的供給と有効利用、人間をはじめとするすべての生物の生存に適した自然環境の保全である。このため本学部の教育は単に専門的な知識・技術の修得のみならず、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し、対処することができる人材を養成することを目的にしている。そのような人材獲得・養成のため、全学的な理解と協力を得て、学生入学定員の増員が実現し、2004年度から入学定員が、農学科130名、農業経済学科130名、農芸化学科130名、生命科学科130名の合計520名と決まり、本学部として各学科130名体制が確立できた。

これにより、入学試験制度についても旧来からの一般選抜入学試験、附属高等学校推薦入学試験、外国人留学生入学試験に加えて、大学入試センター試験利用入学試験、公募制特別入学試験、公募制スポーツ特別入学試験、農業経済学科の地域農業振興特別入学試験(AO方式)、附属高等学校に対するAO方式入学試験を実施した。さらに2006年度入試よりスポーツAO入学試験を導入し、入学試験の多様化を実現し特色ある学生の獲得を目指した。2007年度入試には全学統一入試を実施した。また、2004年度に「入試改革検討委員会」を設置し、入学後の追跡調査などを基に、それぞれの入学試験の効果を評価し、定員や試験科目とりわけ大学入試センター試験利用入学試験における利用科目の見直しなどを行い、より適切な選抜試験をめざした。また首都圏高等学校教員説明会においても要望されたように、地域と密着した高校と大学の連携が求められている。

このことは地域社会への貢献になるのみならず、高校事情の把握をすることにもなり、長期的には目的意識の高い学生の確保にも繋がる可能性が高い。このような高大連携や地域密着の姿勢によって、高校生あるいは高校教員や地域住民にも本学部の教育・研究についての理解を広めることが可能となる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学生募集方法、入学者選抜方法) ○ 大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性	・現状 入学者選抜方法には、一般入学試験のほか、下記のような特別試験がある。 公募制特別入試:応募資格には成績重視型(評定平均4.3以上)と活動歴重視型(評定平均3.5以上。但し、農芸化学科は評定平均4.0以上)がある。4学科それぞれ定員5名で募集した結果、2008年度入試合格者は、農学科5名、食料環境政策学科4名、農芸化学科7名、生命科学科5名であった。 学士入学試験:2008年度入試は出願者が無かった。 転学科試験:5名が転学科を希望し、うち4名が有資格者であった。このうち2名が出願したが、合格者はいなかった。 外国人留学生入学試験:『日本留学試験』の成績を2003年度より参考にしてしている。学科での専門試験、面接は従来どおりとした。その結果2008年度入試合格者は、農学科1名、食料環境政策学科4名、生命科学科1名であった。 地域農業振興特別入学試験(AO方式):対象地区を北海道、九州の2地区から全国に拡大し、その合格者は13名であった。 附属校からのAO方式による入学試験:2004年度から行われているが、2008年度入試合格者は農学科3名、	・問題点に対する改善方策 公募制特別入試:活動歴重視型の場合の評定値は3.5であったが、必ずしも活動歴を評価できる学生の増加に結びついていないので、さらに面接方法等を検討し、個性ある学生を確保する方法を検討する。 学士入学試験:大学ガイド等で学士入学試験制度の存在を知らしめる。 転学科試験:転学科を希望する学生の入学試験時の得点が受け入れ学科の最低点を越えているかが条件となる。また必要単位数について、学生に窓口指導を行い、クラス主任に連絡して以後の学習に支障ないように支援する。 外国人留学生入学試験:留学生の受入れを積極的に行う。面接等で就学の意識の確認や志望動機の妥当性を調べる。『日本留学試

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>食料環境政策学科 4 名, 農芸化学科 5 名, 生命科学科 2 名, 計 14 名であった。</p> <p>スポーツAO入学試験:2006 年度より新たに導入されたが, 2008 年度入試合格者は, 農学科1名, 食料環境政策学科 1 名であった。</p> <p>・長所 多様な特別入学試験により, 本学部にとって個性があり, 向学心の旺盛な学生を獲得する機会を増やすことは当学部にとって極めて望ましい。</p> <p>・問題点 上述したような特別試験による学生の確保は, 本学部の発展に資することが期待される。その反面一般入学試験による受験生に門戸を狭くしている。</p>	<p>験』を活用している。</p> <p>地域農業振興特別入学試験(AO方式):AO入試入学者, 学力不足入学者のサポート体制をより充実する。</p> <p>付属校からのAO方式については, 在校生への説明をより充実させ, より一層の志望動機の明確な学生の獲得に努める。</p> <p>特別入学試験による合格者については, 英語課題, レポート課題等の入学前課題を出し, 入学までの事前指導を行っている。また, 入学後の追跡調査あるいはフォローアップ体制を確立する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(入学者受け入れ方針等)</p> <p>○ 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係</p> <p>○ 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法, カリキュラムとの関係</p>	<p>・現状 本学部の教育は単に専門的な知識・技術の修得のみならず, 全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し, 対処することができる人材を養成することを目的にしている。そのような人材養成のため全学的な理解と協力を得て, 多様な入学試験を実施し学生を受け入れている。また, 学部独自では, 農学分野の科学を学びたいという意欲を持つものを積極的に掘り起こし, 新たな資質を発見・開花させていくことが教育・研究レベルを維持向上していくことに繋がるという趣旨で公募制特別入学試験による学生を受け入れている。さらに, 地域農業・農村の発展に対する強い意欲と斬新な発想と行動力を持ち, 地域農業・農村の活性化という課題に対して農学部農業経済学科で学んだ知識・経験を生かして将来地域で活躍する志を有するものを受け入れるために地域農業振興特別入学試験(AO方式)を実施している。</p> <p>・長所 多様な入学試験システムにより最適な学生を選抜している。2006 年度入試より地域農業振興特別入学試験(AO方式)を全国レベルに拡大した。</p> <p>・現状 2004 年度から, 半期制(セメスター制)を実施して多様な科目を配置した。これに基づいて受験生には入学後のカリキュラムとその履修モデルを新カリキュラムに応じて提示し, 入学後の学習を視野に入れた選択を薦めている。</p> <p>・長所 半期制により, 留学希望の相互の学生に対する単位計算にも便宜が図れるようになった。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(入学者選抜の仕組み)</p> <p>○ 入学者選抜試験実施体制の適切性</p> <p>○ 入学者選抜基準の透明性</p> <p>○ 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況</p>	<p>・現状 一般選抜入試では、試験本部を設置し、関連部署との連携をとりながら、各種問合せ、事故対応、各種情報の集約を行う。試験本部員らは、入試前日より宿泊し不測の事態に対応できる。本部は学部と教務部の二重体制であり、学部側体制に不測の事態がある場合は、教務部側が体制をバックサポートする。また、各試験会場本部には、出題責任者がそれぞれ待機しており、不測の事態に備えている。試験監督者は各教室、会場ごとに複数配置する体制となっており、万一の連絡体制も万全である。 このような実施体制は目下最適なものと考えているが、</p> <p>・長所 上記のように、可能な限り万全の体制を整えており、時々の事例に応じて再検討を行い、適切性の更新を図っている。</p> <p>・現状 各入学者選抜試験における受験者数、合格者数、及び合格最低点を公表している。また本人の問合せに対して、不合格者の取得点数の公開にも応じていることになっている。(センター入試を除く。)</p> <p>・長所 受験生の試験結果への疑問に適切に対応できる体制を整えている。</p> <p>・現状 学部長・教務主任をはじめとする学部執行部、各科目出題責任者より構成されている常設の入試委員会により、入試計画、実施、合格者の決定、実施結果の検討を常時行っている。そこで検討された結果は、教授会で審議し、了承を得ることになっている。</p> <p>・長所 試験本部の体制の二重制は柔軟であり不測の事態に対して対処可能な体制である。 毎年の実績を検証し、公正性・妥当性の維持とそれを一層高める努力を積み重ねる。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(入学者選抜方法の検証)</p> <p>○ 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>・現状 常設の入試委員会において、出題について検証している。さらに1998年より毎年、外部組織による出題評価を受けており、次年度の出題の参考にしている。今後も、期待するレベルの学生の獲得に向けた問題作成に努める。</p> <p>・長所 入試委員会による検証と、外部評価制度により、入試問題の質と量が改善できる体制を整えている。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>・ 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況</p>	<p>・現状 進学相談会、高大連携による高等学校訪問、予備校との情報交換、及び全国で行われている父母懇談会において寄せられた意見を参考に、学部執行部及び入試委員会において議論することによって入試に反映させている。</p> <p>・長所 学外関係者からの意見聴取には現状の形態が適切と考えられる。引き続きこれを継続し、情報交換、意見収集に努めそれらを参考にしている。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(AO 入試(アドミSSIONS・オフィス入試))</p> <p>・ AO 入試(アドミSSIONS・オフィス入試)を実施している場合における、その実施の適切性</p>	<p>・現状 農業経済学科における地域農業振興特別入学試験(AO方式)では、農業後継者及び地域の担い手としての意識の高い学生の受入れが行われている。 また 2004 年度より実施した付属校からの入学試験(AO方式)によって、これまでの高校側の推薦とは異なる、学部・学科側の求める学生を獲得した。 さらに 2005 年度より導入したスポーツ入学試験(AO方式)では、得意な領域で強い個性を發揮しつつ勉学に励もうとする学生が計 2 名合格した。</p> <p>・長所 提出された資料や面接によって、学科試験では判断のつかない特別な能力をもった学生を獲得できる利点がある。</p> <p>・問題点 入学後の科目履修等においてフォローアップが必要となる場合がある。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 2004 年度から「生物」「化学」「物理」の 3 科目、2005 年度からはこれに「英語」「数学」を加えた 5 科目の補習授業を行っており、アンケートによりその結果を検証している。 また、英語のクラス分けにおいては、履修生の自己申告によって能力別クラス編成を実施して問題のある学生に対処している。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(飛び入学)</p> <p>・「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性</p>	<p>・現状 高校からの飛び入学は実施していない。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(入学者選抜における高・大の連携)</p> <p>・ 推薦入学における、高等学校との関係の適切性</p>	<p>・現状 付属校との常設の連絡委員会により適宜必要な検討を行っている。また、委員による学部説明(学部の理念、目的等)を付属校生徒にガイダンスしている。さらに、見学会、特別聴講、模擬授業などを行うことによって、理念・目的の具体的な実例が生徒に伝わるよう努めている。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>・ 高校生に対して行う進路相談・指導, その他これに関わる情報伝達の適切性</p>	<p>・長所 学部教育の特徴を早期に周知でき, 附属校生の進路選択に貢献している。</p> <p>・現状 年間5回程度オープンキャンパスを開催して進路相談を生田及び駿河台・和泉地区で行っている。大学のホームページにて案内して, 相談者の数は年々増加している。特に生田地区での説明会は, 在学生を中心として研究室や実験室を含めたラボツアーを企画し, 参加者の好評を得ている。またアンケートも行いその集計を次年度の参考としている。</p> <p>・長所 参加者にとって農学部の教育環境や施設等の具体的理解に極めて相応しい機会となっている。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(社会人の受け入れ) ・ 夜間学部, 昼夜開講制学部における, 社会人学生の受け入れ状況</p>	<p>・現状 社会人については現在受け入れていない。農学の生涯教育の視点から今後検討する</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(科目等履修生・聴講生等) ・ 科目等履修生, 聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性</p> <p>(外国人留学生の受け入れ) ・ 留学生の本国地での大学教育, 大学前教育の内容・質の認定の上立った学生受け入れ・単位認定の適切性</p>	<p>・現状 科目等履修生, 聴講生等の受け入れ方針についてはホームページによって周知し, 基本的に電話あるいは窓口での問合せを受けて, 要領を配布している。申込書にはその理由の記入を求め, 科目担当者と教務主任によって適切性を判断したうえ教授会で審議及び了承を得る仕組みとしている。</p> <p>・長所 科目等履修生や聴講生の希望があるが, これは開かれた大学であることを示すものであり, 適切に運用されている。</p> <p>・現状 留学生試験委員が学科別に志願者の高校在学時の履修科目をチェックし, 志願者が合格した後の大学専門教育に十分ついていけるかを精査している。2007年度は農業経済学科に2名、生命科学科に1名の留学生が入学した。</p> <p>・長所 学習指導期間の留学生ガイダンス実施や, 国際交流センターとの連携により, 留学生は入学後順調に進級している。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																																														
況 ・編入学生及び転科・転部学生の状況	<p>[退学理由] (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="435 271 1066 685"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>病気</th> <th>一身上の都合・その他</th> <th>他大学入学</th> <th>経済的理由</th> <th>飛び級合格</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>1</td> <td>23</td> <td>7</td> <td>1</td> <td></td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>2006</td> <td></td> <td>6</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td></td> <td>13</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>・長所 退学理由が教員へ詳細に周知されることで、問題の所在が明らかとなり、学生指導・相談に反映されている。</p> <p>・現状 編入及び転科・転部の希望者は少ない。これも教授会で報告される。</p> <p>[2007年度転入・転出] (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="435 1066 1066 1294"> <thead> <tr> <th></th> <th>農学科</th> <th>農業経済学科</th> <th>農芸化学科</th> <th>生命科学科</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>転出</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>・長所 学部案内等で学部・学科の内容や特徴が紹介されており、受験生が適切に学科選択をしているため、転出者は少人数にとどまっている。</p>	年度	病気	一身上の都合・その他	他大学入学	経済的理由	飛び級合格	合計	2007	1	23	7	1		32	2006		6	11			17	2005		13	9			22		農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計	転入				1	1	転出	1				1	
年度	病気	一身上の都合・その他	他大学入学	経済的理由	飛び級合格	合計																																										
2007	1	23	7	1		32																																										
2006		6	11			17																																										
2005		13	9			22																																										
	農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計																																											
転入				1	1																																											
転出	1				1																																											

5 学生生活

★目的・目標

入学後の具体的な勉学目標やキャリア・デザインを念頭に置いた就学目標を形成できる教育環境を整備する。そのためには、情報社会の中で学生の多様なニーズに対応するため経済的支援、課外活動活性化や心身の健康維持および就職指導体制などの充実を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学生への経済的支援) ○奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性	<p>・現状 経済的に修学が困難な学生には、国の奨学事業である日本学生支援機構奨学金の他、大学独自の各種奨学金があり、それぞれの基準により受給者が選考されている。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 緊急時に対応できる特別枠設置の検討を含め、経済的支援制度の適用拡大を要望していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<ul style="list-style-type: none"> 各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性 	<ul style="list-style-type: none"> 問題点 社会情勢の変動や不測の事態により、経済的に困難が生じた学生に対し、迅速に対応する支援制度が整っていない。 	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学生の研究活動への支援) <ul style="list-style-type: none"> 学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性 学生に対し、各種論文集およびその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 学部3年次から所属する研究室において、指導教員および大学院生とともに特別研究に取り組んでいる。得られた研究成果は、学会での発表や学会誌等に連名で発表している。 長所 学生は、研究室に所属することで、研究に対する姿勢や考え方および成果の解析などが具体的に習得できる体制となっている。 	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(生活相談等) <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性 ○ ハラスメント防止のための措置の適切性 ・ 生活相談担当部署の活動の有効性 ・ 生活相談、進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況 ・ 不登校の学生への対応状況 ・ 学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用状況 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 1, 2年次はクラス担任, 3, 4年次は研究室の指導教員の指導を受けているため、心の悩みについては、個々の事情に応じて指導教員が最初に対応するケースが多い。さらに、学生相談室に相談員が配置されており、各種の相談に対応している。 実験に付随する各種の危険については、「安全の手引き」を配布し、ガイダンス・講習会等により事故等の未然防止に尽力している。学内で発生する事故等をカバーする保険にも全員が加入している。 ハラスメントについては、「セクシャル・ハラスメント防止ガイドライン」「ハラスメントのないキャンパスへ」等のパンフレットやリーフレットの配布を通じて、学生・教職員への周知に努めている。実際に問題が生じた場合は、学生相談室および診療所、キャンパス・ハラスメント対策室にて対応する。 長所 学生相談室等との連携により、心身の健康維持に適切に対応できる体制を整えている。 	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(就職指導) <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生の進路選択に関わる指導の適切性 ○ 就職担当部署の活動の有効性 ・ 学生への就職ガイダンスの実施状況 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 各学科の就職担当教員や就職・キャリア形成支援グループと連携して、学部生の進路選択についても助言・指導を行っている。就職統計データも完備されており利用することができる。 農学部独自のキャリア支援プログラムとして、企業の人事担当者を招いての、学部教員との懇談会「キャンパスミーティング」を実施している。 	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
とその適切性 ・就職統計データの整備と活用状況	・長所 当該学生を最もよく知る立場にある指導教員が、進路指導についても最初に相談を受けて対応している。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(課外活動) ○学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導、支援の有効性 ・資格取得を目的とする課外授業の開設状況とその有効性 ・学生代表と定期的に意見交換を行うシステムの確立状況	・現状 学部の授業を1～5時限に配置することで、農学部生に対し、6時限目以降を課外活動、研究活動および他地区での資格課程科目履修などに柔軟に対応できる時間として保障している。 また、学生支援事務室のM-naviプログラム(里山ボランティア、農業体験など)へ学部として協力している。 ・長所 様々な課外活動により、正課授業とは異なる知識・教養を得、学部・学年の枠を越えた学生または教職員との交流にもつながっている。	

6 研究環境

★目的・目標

旺盛な研究活動は大学教員・スタッフの使命である。各研究分野で個々の活動目的・目標を的確につかむとともに“地球規模”での生命体維持・活動、そして存亡、すなわち「バイオスフェア」をにらんだ学際的な研究活動を推進する。そのためには、研究活動を支える十分な研究環境(経済面を含めて)の整備が必要である。アグリカルチャーとバイオスフェアとが共生した“バイオコスモロジー”を構築する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究活動) ○論文等研究成果の発表状況	・現状 各教員が所属する国・内外の学会や研究会及び産業界などにおいて活発に成果を発表している。教員数に対する発表率などのチェックは特別行っていないが、成果公表については、企画部調査課に報告、冊子やホームページで公表している。教員の研究業績については、Oh-o!Meijiシステムにより収集され、公開されている。 ハイテクリサーチセンターに所属する教員については、業績一覧が毎年配布されている。	・問題点に対する改善方策 研究活動の活性化を図るための仕組み作りを研究・知財戦略機構と連携して検討する。
・国内外の学会での活動状況	・現状 各教員は国・内外を含め複数の学会に所属し、評議員や幹事などの役職についている者も多い。 また、それぞれの所属学会では個々の教員が自由裁量の形で発表し、活動している。これらの活動は毎年発行されている本学の「専任教員の研究業績一覧表」より発表件数がわかる。農学部教授会に2008年3月13日までに報告された学会出席等活動状況は、国内	・問題点に対する改善方策 活動をより活発化させるための具体案として、学会参加のための旅費の補助回数(現行最大3

点検・評価項目	現状(評価)					改善方策
<p>・当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況</p> <p>・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況</p>	<p>で119件、海外で6件となっている。これらの活動は毎年発行されている本学の「専任教員の研究業績一覧表」より発表件数がわかる。</p> <p>・問題点 活動状況は個人により偏りがある。国際学会への活動には、国内学会に比して費用がかかる。教員には渡航費補助も1回しかない。学部生には、補助がない。使える金額が少なすぎる。</p> <p>・現状 農学科において、農学的環境問題の取組みが行われている。農学部が農場建設を予定している地域で周辺の里山を活かした環境保全教育を行っている。</p>					<p>回まで)を増やすこと等を「年度計画書」により改善の検討をする。</p> <p>・問題点に対する改善方策 今後も、積極的に文部科学省等の助成事業に申請し、活動を活性化する。</p>
No.		項目	該当数	前年度比	備考	
①		受託・共同研究受入件数	12	4	文部科学省, (独)農業・食品産業技術総合研究機構(2件), (独)科学技術振興機構, 地方公共団体, 民間企業(7件)	
②		学術研究奨励寄付受入件数	11	3	国立大学法人弘前大学, 雪印種苗(株), (有)不動, 日本植生(株), エバラ食品工業(株), (株)カネカ, 加藤博通, バイエル薬品(株), ヤシマ産業(株), (財)リバーフロント整備センター, 大和製罐(株)	
③		公的機関の委員等としての参加	61	29	文部科学省(5), 農林水産省(12), 総務省(4), 内閣府(2)東京都(4), 神奈川県(3), 川崎市(2), 鎌倉市, 高崎市, 新潟県農林水産部, 安芸高田市, 武蔵野市都市整備部緑化環境センター, 都市再生機構, 地域総合整備財団, 地球環境産業技術研究機構, 財団法人過疎地域問題調査会, JA総合研究所, 中央果実生産出荷安定基金協会, 全国知事会, 国際農林業協同組合, 地球環境産業技術研究機構, 都市緑化技術開発機構, 全国町村会, 全国農業協同組合中央会, 日本学術振興会(2), 国民体育大会, 東京大学(2), 鹿児島大学, リバーフロント整備センター, 農村環境整備センター, 日本農芸化学会, 全国知事会(2), 日本技術士会	

点検・評価項目	現状(評価)				改善方策	
	④	学外組織(民間含む)への委員、顧問、プロジェクトメンバー等としての参加・支援活動	25	-5	森とむらの会, 全国農業協同組合中央会, 日本貿易振興機構, 全国漁業協同組合連合会, 農林中金総合研究所, 京都大学東南アジア研究所, 農山漁村文化協会, 道路緑化保全協会, 農政調査委員会, バイオインダストリー協会, 日本アグリビジネスセンター(2), 日本システム開発研究所(2), 全国農林統計協会連合会, 日本水土総合研究所(3), 科学技術振興機構, 文部科学省, 安芸高田市, 内閣官房, 日本繁殖生物学会、日本異種移植研究会、鹿児島大学 FSRC プロジェクト評価委員	
	⑤	公開講座、講演、講師活動、その他による社会への情報発信等	33	-5	農業・食品産業技術総合研究機構, 青山学院大学, 清泉女子大学, 東京女子大学, 東北公益文科大学, 中央学院大学, 千葉大学, 東北大学, 東京農業大学, 弘前大学, 東北大学, 田園調布双葉学園, 筑波大学(3), 琉球大学, 愛知大学, 茅ヶ崎市立小出小学校, 全国農業協同組合中央会, 八王子市川口公民館, 国土交通省国土交通大学校(2), 海外農業開発協会, 世田谷福祉専門学校, 日本貿易振興機構, 岩手大学, 農林水産省, 科学技術振興機構, 内閣府, 農業・食品産業技術総合研究機構、八王子市(市民講座)、山梨大学(発酵生産学科 50 周年記念講演会)、第 4 回 関西・関東 10 私大産学連携フォーラム	
	⑥	幹事校としての学会開催活動	1	0	第 113 回日本育種学会(08 年 3 月 28・29 日)	
	⑦	農学部による情報発信	15	6	農学部研究報告(年4回), 学部案内, 大学院案内, 農学部ホームページ(随時), 農学部教育・研究交流会、近隣住民への農産物販売の案内配付、新聞発表(臓器も光るクローンブタ、日経産業新聞 2007.4.3.) ・新聞発表(クローンブタ第4世代まで生産、再生医療実験に期待 読売オンライン他 2007.8.6.)、新聞発表(進むクローンブタ研究 日刊工業新聞 2007.10.1.) ・第3回アグリビジネスフォーラム(クローニングが開く高付加価値デザイナー・アニマルの時代 2007.11.14.) 第 2 回ハイテクリサーチセンター整	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策					
	<table border="1" data-bbox="405 203 1155 342"> <tr> <td data-bbox="405 203 459 342"></td> <td data-bbox="459 203 513 342"></td> <td data-bbox="513 203 568 342"></td> <td data-bbox="568 203 622 342"></td> <td data-bbox="622 203 1155 342">備事業公開講演会(11月1日)、先端アグリサイエンス講演会(11月25日)</td> </tr> </table> <p data-bbox="416 342 1134 517">※2007年4月1日～2008年3月31日までの内容とする 注:①, ②については, 研究・知財戦略機構において把握している事項の集計。③～⑤については, 農学部教授会の報告・承認を経た事項の集計。⑥, ⑦については, 農学部グループにおいて把握している事項の集計。</p> <p data-bbox="395 584 1011 651">・問題点 外部資金に対する申請数は, 必ずしも高くない。</p>					備事業公開講演会(11月1日)、先端アグリサイエンス講演会(11月25日)	
				備事業公開講演会(11月1日)、先端アグリサイエンス講演会(11月25日)			

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p data-bbox="145 752 384 819">(研究における国際連携)</p> <p data-bbox="145 819 384 887">・国際的な共同研究への参加状況</p> <p data-bbox="145 1066 384 1133">・海外研究拠点の設置状況</p>	<p data-bbox="405 752 1043 887">・現状 教員の個人的レベルにおいては, 農業経済学科で英国バーミンガム大学教員の公開講座を設定したり, また農学科では国際共同研究に参加者もいる。</p> <p data-bbox="405 931 1043 1021">・問題点 本学部における国際的共同研究への基盤整備が現状ではできていない。</p> <p data-bbox="405 1066 1043 1200">・現状 本学では, 海外の提携・学術交流をしている大学との接点で設置されている(カナダ・アルバータ大など)が, 学部としては設置していない。</p>	<p data-bbox="1064 752 1445 887">・問題点に対する改善方策 基盤整備のあり方について国際交流センターと連携し, 改善方策を検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p data-bbox="145 1301 384 1402">(教育研究組織単位間の研究上の連携)</p> <p data-bbox="145 1402 384 1536">○ 附置研究所を設置している場合, 当該研究所と大学・大学院との関係</p> <p data-bbox="145 1682 384 1850">・大学共同利用機関, 学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係</p>	<p data-bbox="405 1301 1043 1536">・現状 本学には科学技術研究所, 社会科学研究所, 人文科学研究所が設置されており, 専任教員はこのいずれかの研究所へ所属することになっている。本学部の教員の大半は科学技術研究所に所属している(社会科学研究所所属14名, 人文科学研究所所属10名, 科学技術研究所所属53名)。</p> <p data-bbox="405 1581 1043 1648">・長所 上記により連携した研究活動が行われている。</p> <p data-bbox="405 1682 1043 1850">・現状 他大学の共同利用機関については個人レベルで利用している。学内共同利用施設としては, 「ハイテク・リサーチセンター」があり, 科学技術研究所の管理のもとで, 本学部及び理工学部が共同利用している。</p> <p data-bbox="405 1895 1043 2029">・問題点 ハイテクリサーチセンターや既存の共通実験室は, 既に各種大型機器の設置によって満杯状態であり, 新たな大型機器や実験スペースを設定する余裕がない。</p>	<p data-bbox="1064 1682 1445 1883">・問題点に対する改善方策 農学研究科と連携して, 学部学生と大学院生とが一体となって研究活動を展開することを可能とする農学部教育棟の建設をめざし, 大学当局に要求を行っていく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(経常的な研究条件の整備)</p> <p>○ 個人研究費, 研究旅費の額の適切性</p> <p>○ 教員個室等の教員研究室の整備状況</p> <p>○ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性</p> <p>○ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性</p> <p>○ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性</p>	<p>・現状 本学では特定個人研究費として, 年額 35 万円が専任教員へ支給されている。研究旅費は別途年2回(上限はない)まで支給される。</p> <p>・問題点 研究費が平等に支給されているが, 研究分野の側面からは必ずしも適切でない。</p> <p>・現状 理系学部において, 調査・実験を主体に研究を展開している研究者にとっては, 現状の整備状況は不十分である。</p> <p>・問題点 研究室は, 少なくとも現状 18 m²の倍程度は必要であり, 現状では教育・研究に支障をきたす。</p> <p>・現状 農学部教育の間口が広いため多くの教員が, 1 人 3~5 科目を担当し, さらに学生実験や大学院の授業もあるので, 研究時間の確保が困難である。各学科での科目の整理統合を検討している。2008 年からのカリキュラムにて反映させる。 本学が設定している特別研究者制度として, 1年間以上の授業・その他の公務を免除する制度や1年間以内の海外研究を行なうことができ, 特別な事由があれば期間の延長も可能な在外研究員制度がある。</p> <p>・問題点 特別研究者制度や在外研究者制度は, 校務等により完全に履行できない場合も見受けられる。</p> <p>・現状 本学では, 特別研究者制度, 在学研究員制度が設定されている。</p> <p>・問題点 本学部では, 研究活動に必要な研修機会確保のための方策について, 何ら考慮されていない。</p> <p>・現状 本学の社会科学研究所, 人文科学研究所, 科学技術研究所が共同研究に係わる予算の配分と執行を行っており, 希望者は所定の日時までに共同研究計画書を作成し, 各研究所に申請する。 各研究所には次のような共同研究の制度が整備されており, 教員が活用している。 社会科学研究所の研究員制度</p>	<p>・問題点に対する改善方策 個人研究費及び学内規定による旅費助成については「年度計画書」に基づき改善していく。</p> <p>・問題点に対する改善方策 今後, 教育・研究活動に十分なスペースの整備について「年度計画書」により検討を行う。</p> <p>・問題点に対する改善方策 制度・規定は整備されているが, 現況の理系学部の教育・研究体制の中では, 専任教員の全員がこの制度を順次, 利用することが困難である。このことについて研究・教育企画推進委員会等で改善を検討していく。</p> <p>・問題点に対する改善方策 各教員が等しく大学の制度を利用できるよう, 校務の分担やその在り方について検討し, 改善していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>総合研究(複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。)</p> <p>共同研究(複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。)</p> <p>人文科学研究所の研究員制度</p> <p>総合研究(複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。)</p> <p>共同研究(複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。)</p> <p>科学技術研究所</p> <p>重点研究(所員のより高度な研究成果を期待し、個人及び共同の研究課題に重点的に配分する)</p> <p>これらの制度を24名が獲得しているが、本学部は7名(約29%)である。</p> <p>他大学、他研究機関、民間との共同研究費については、科学技術研究所が管理、運用しているため適切に行われている。</p> <p>・長所</p> <p>共同研究制度の整備により、適切な運用の体制が整っている。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(競争的な研究環境創出のための措置)</p> <p>○ 科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況</p> <p>・ 基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性</p>	<p>・現状</p> <p>2007年度に新規に申請された件数は30件で、その中から採択を受けたものは6件である。また前年度までに採択をされ継続採択を受けているものが5件あるので、合計11件の研究プロジェクトが助成を受けて進行中である。</p> <p>・問題点</p> <p>申請はなされているが、採択はあまりされていない。</p> <p>・現状</p> <p>本項目で示されている研究資金システムは、現在のところ立ち上がっていない。</p> <p>・問題点</p> <p>本項目について、議論、検討がなされていない。</p>	<p>・問題点に対する改善方策</p> <p>採択を増加させる方策について研究・知財戦略機構と連携し改善して行く。</p> <p>・問題点に対する改善方策</p> <p>今後、立ち上げの是非について検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(研究上の成果の公表、発信・受信等)</p> <p>・ 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性</p>	<p>・現状</p> <p>大学の予算措置により各部署の所管のもと、紀要や研究報告書及び叢書が印刷され外部に公表されている。特に本学部研究報告書は、国内のみではなく海外の大学等研究機関にも広く郵送にて配付されている。</p> <p>また、年1回(毎)、企画部調査課のもとで各教員に対する研究業績調査があり、専任教員には報告の義務がある。調査結果は冊子体や大学のホームページなどを通して公表している。</p>	<p>・問題点に対する改善方策</p> <p>ホームページ上でも紀要、調査報告書、叢書の目次が検索できるよう企画部調査課等と連携し改善していく。2007年度中には図書館において、機関リポジトリの運用が始まった。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>・ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況</p>	<p>・問題点 紀要, 調査報告書, 叢書などの研究成果を検索できるような支援がなされていない。</p> <p>・現状 本学部研究報告書は国内のみではなく海外の大学等研究機関にも広く郵送にて配付されている。大学の図書館では逆に国内外からの文献資料の収集や受信を行っている。また, 各教員個人サイトで自由裁量の方法(情報システム運用のもとで)で行っている。発表された各種の研究成果も研究所の年報において, 年間の業績を公表している。</p> <p>・長所 図書館の電子ジャーナル, 機関リポジトリの運用等の整備体制が整ってきている。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(倫理面からの研究条件の整備)</p> <p>・ 研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性</p> <p>・ 研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営状況の適切性</p>	<p>・現状 DNA組換え, クローン研究, などに参加, 従事している研究者(教員)間で倫理委員会などの組織(組換えDNA実験安全委員会, 動物実験委員会)があり, 「明治大学遺伝子組換え実験安全管理規程」も制定されており, 常時適切な処置が行われている。</p> <p>・問題点 今後も, 問題発生のなきように規定の見直しを含め, システムの運用を行うことが必要である。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 「大学等における組換えDNA実験指針(文部省告示)」が廃止され, 「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律等」(以下「法律等」という。)が施行されたことに伴い, 当該法律等に基づいた運用を行うため, 規程の改正を行う。</p>

7 社会貢献

★目的・目標

農学部における教育・研究活動の成果を社会に広く還元するとともに, 社会人および初等教育機関の児童・生徒に農学部および農学研究科の活動のキーワードである「食料・環境・生命」に関するさまざまな情報を提供し教育に貢献することにより, 農学部の活動について知ってもらうことを目的とする。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(社会への貢献)</p> <p>○ 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度</p>	<p>・現状 幹事校として学会に貢献しており, 2007 年度は1件あり, 前年度比 0 件。また, 農学部研究成果として, 農学部研究報告を年4回発行している。 農芸化学学会の協賛を受け, 農芸化学科で高校生を対象に遺伝子の取り扱い及びそれに関連する実験技術の指導をした。参加教員 10 名, 学生 30 名が出席し, 中等教育機関との連携がなされた。 地域と密着した高大連携が求められており, 2007 年度には生田高校との高大連携プログラムによる生田校舎での授業が開始されているが, もっと多くの近隣高校との高大連携が求められている。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 高校からの要望が強い高大連携については, 地域社会への貢献になるだけでなく, 高校事情の把握をすることにもなり, 長期的には目的意識の高い学生の確保にも繋がる可能性が高い。従って農学部が立地する地域の高校生への学部授業の開放を積極的に実施していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>○ 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況</p>	<p>・問題点 農学部での公開実験は、学部を知ってもらう良い機会であり、今後、より一層推進する必要がある。</p> <p>・現状 自然・社会・人文科学系の分野から構成されている農学部は、総合科学的な講座を担当するための教員スタッフに恵まれているため、そうした要望に充分に対応可能であり、豊富な教育内容を提供できる。すでに成田社会人大学、リバティアカデミーなどに講座を設けている。 具体的には公開講座、講演、講師活動、その他による社会への情報発信等による教育研究上の市民への還元状況としては、2007年度33件あり、前年度比-5件。学部が関係する公開講座では、リバティアカデミーにおける講座及び明治大学・成田社会人大学「緑地環境課程」を受託実施し、40名の市民が受講した。 また、川崎市民向けの公開講座及び本学科学技術研究所主催の公開講座へ講師派遣しており、客員教授を中心とした独自の公開講座も組み立てている。</p> <p>・問題点 今後も広く市民に親しまれる公開講座を開催できるように努める必要がある。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 他学部には無い、生命(植物・動物)を育てるという農学部の特徴を生かし、アグリサイエンス・アカデミーやグリーン相談室において周辺住民等を対象とした農業を中心とする生涯学習プログラムや生命に関する相談室を開設し、地域社会へ積極的に貢献する。</p>
<p>○ 教育研究の成果の社会への還元状況</p>	<p>・現状 農学部に所属している教員の環境や景観研究の成果を通して、川崎市民への還元がされている。東京都・川崎市から委嘱されている委員も数多く、緑化・環境保全・動植物の保護・土作りなど様々な分野において市民の関心を高めることに貢献している。</p> <p>・問題点 今後も教育研究の成果を広く社会へ還元できるように努める必要がある。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 今後、研究成果の適宜運用還元すべき所があれば行う。</p>
<p>○ 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況</p> <p>・ 大学附属病院の地域医療機関としての貢献度</p> <p>○ 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性</p>	<p>・現状 公的機関の専門委員としての参加は、2007年度61件あり、前年度比+29件。また、本学の知的資産センターを通して、技術セミナーによる経営政策支援なども行っている。 また、生田校舎北圃場をリバティアカデミー講座の「アグリサイエンス講座」における市民農園として、2008年度から地域に開放する。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 将来に向け、神奈川県および川崎市の産業振興発展に協力的に支援する方向で動いていくことを検討している。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>・問題点 「アグリサイエンス講座」により、農業・食料生産に関する理解を深めているが、より広範な地域連携が求められている。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(企業等との連携) ・ 企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学・学部における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性</p> <p>・ 寄附講座、寄付研究部門の開設状況</p> <p>・ 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策</p>	<p>・現状 企業から客員研究員を受け入れ、研究を通じて高度研究を行っている。農学研究科には、社会人入学制度を設け、社会人の大学院入学を積極的に受け入れている。また、本学では社会人向けの教育プログラム、企業の社員研修プログラムとしても利用されているリバティアカデミーや、社会連携知財本部が主催するビジネス・セミナーに講師として教員を派遣している。</p> <p>・長所 以上のプログラムは、専門知識・技術を即戦力的に習得したい社会人には、非常に有益であるとの評価を受けている。また、研究室に社会人を受け入れることで、学生と実社会との接点が生じるという効果もある。</p> <p>・現状 指定寄付や受託研究の制度によって、企業等の興味の高い研究開発に、大学が参画するシステムが整備されている。指定寄付や受託研究の促進策として、研究・知財戦略機構が研究シーズ集を作成し、HP上で公開している他、多くの有力企業等に配布している。</p> <p>・問題点 指定寄付、受託研究の成果である知財の管理や技術移転にも、研究・知財戦略機構による十分なサポート体制が整えられているが、寄付講座は開設されていない。</p> <p>・現状 知的資産センター2008年1月発行の研究技術シーズでは、42件の技術シーズを農学部から提供している。また、神奈川県との研究連携のプロジェクトが、過去より今日まで継続している。</p> <p>・問題点 研究シーズを基盤とする社会連携活動は、着実に実を結びつつあるが、社会のニーズに適合する可能性のある研究シーズが、未だ発掘されずに研究室に死蔵されている場合もある。これらの積極的な開拓が今後の課題である。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 企業の投資意欲を刺激するような研究開発成果を、積極的に発信し、開設に向けての早期検討が必要である。</p> <p>・問題点に対する改善方策 神奈川県との共同プロジェクトによる研究プログラムは増える傾向にある。工業地区である川崎市在住企業のバイオ関連技術に対するニーズを発掘する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>・ 企業等との共同研究, 受託研究の規模・体制・推進の状況</p> <p>・ 特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況</p> <p>・ 「産学連携に伴う利害関係の衝突」に備えた産学連携にかかるルールの明確化の状況</p> <p>・ 発明取り扱い規程, 著作権規程等, 知的資産に関わる権利規程の明文化の状況</p>	<p>・ 現状 学外機関からの受託・共同研究受入件数は、本年度 12 件であり、前年度比+4 件である。科学技術研究所を窓口として、民間企業よりの共同・受託研究は活発に行われている。研究・知財戦略機構から明治大学研究シーズ集を発行し(インターネットでも公開), 企業に配付している。企業は研究シーズ集の中から, 自社の開発方針に合った研究室に共同研究や受託研究を申し込むことが出来る。</p> <p>・ 問題点 本学の研究シーズの発信は積極的に行っているが, 逆方向の情報, すなわち企業あるいは社会のニーズを, 研究担当者に伝達する活動にも今後一層注力する必要がある。</p>	<p>・ 問題点に対する改善方策 今後も活発に推進されるよう, 研究シーズの充実を図り, 企業とのマッチングを一層活発化させる。</p>

8 教員組織

(1) 学部等の教員組織

★目的・目標

大学・学部理念・目的・教育目標は創・設立時の主旨をふまえ、さらに現在の社会のニーズに適応し、また社会改革を示唆することを念頭におき活発に教育・研究ができる教員組織の整備をめざす。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																												
<p>(教員組織) ○ 学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性</p>	<p>・現状 本学部は「食料」「環境」「生命」をキーワードに自然と人間社会の調和を図り、生命全般や地球的な食料・環境問題の解決に貢献できる基礎力と応用・発展性のある人材の育成を目的としている。 専任教員数 77 名(教授 38 名, 准教授 28 名, 講師 11 名)により4学科の教育・研究が行われている。(2007 年 4 月 1 日現在) 入学定員(定員管理に入学定員を示した)に対する必要教員数は 58 名(専門教育は 40 名)であり、充足はされている。</p> <p>・長所 教員組織の構成が講座制でないこと。</p> <p>・問題点 専門教育科目に関する教員構成に偏り(似たような研究をしている)がある。教授格の教員が非常に少ない学科がある。理科系学部にもかかわらず数学を専門とする教員(専任)がいない。数学教育軽視につながる。別表にあるように、生命科学科の Student ratio は理系の他2学科と比べて高く、2004 年度は2名の増員、2005 年度は1名の増員があったが、さらに教員の増員が求められている。農業経済学科の Student ratio は他学科よりも高く教員の負担が大きい。</p> <table border="1" data-bbox="411 1373 1054 1854"> <thead> <tr> <th>学科</th> <th>専任教員数</th> <th>在籍学生数</th> <th>Student ratio</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農学科</td> <td>19</td> <td>584</td> <td>30.74</td> </tr> <tr> <td>農業経済学科</td> <td>14</td> <td>628</td> <td>44.86</td> </tr> <tr> <td>農芸化学科</td> <td>18</td> <td>582</td> <td>32.33</td> </tr> <tr> <td>生命科学科</td> <td>16</td> <td>564</td> <td>35.25</td> </tr> <tr> <td>一般教育</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77</td> <td>2358</td> <td>30.62</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 在籍学生数は 2007 年 5 月 1 日現在。客員教員 1 名及び特任教員 1 名は含めていない。</p>	学科	専任教員数	在籍学生数	Student ratio	農学科	19	584	30.74	農業経済学科	14	628	44.86	農芸化学科	18	582	32.33	生命科学科	16	564	35.25	一般教育	10			合計	77	2358	30.62	<p>・問題点に対する改善方策 学部の数学教育に力を注ぐべきで、専任の数学教員をおくべきである。生命科学科の教員増をはかり、2008 年度は1名の増員が決定している。さらに将来に向けて他学科と同じレベルへの増員を検討中である。食料環境政策学科の Student ratio を 40 とするよう教員の増加に努める。また、一般教育を含め農学部全体の教員増の計画も検討している。</p>
学科	専任教員数	在籍学生数	Student ratio																											
農学科	19	584	30.74																											
農業経済学科	14	628	44.86																											
農芸化学科	18	582	32.33																											
生命科学科	16	564	35.25																											
一般教育	10																													
合計	77	2358	30.62																											

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																																																		
<p>○ 大学設置基準第12条との関係における専任教員の位置づけの適切性(専任教員は、専ら自大学における教育研究に従事しているか)</p> <p>○ 主要な授業科目への専任教員の配置状況</p>	<p>・現状 農学部教育の幅が広いため授業科目数も当然多くなる。専任教員は、3科目から5科目を担当し、さらに学生実験を指導している。各学科の大部分の主要科目は専任教員が担当している。また、専任教員のほとんどが大学院担当教員でもあり、特論科目と演習科目も担当している。従って、専任教員は本学部の研究・教育に専念している。</p> <p>・長所 学部3年生から各教員の研究室に所属して、研究活動を行う。そこでは Face to face の教育・研究指導を受けることが出来る。</p> <p>・現状 主要な授業科目への専任教員の配置状況は80%近く専任教員がしめていて、専任教員と兼任教員の割合は適正と判断する。</p> <table border="1" data-bbox="411 963 1056 1400"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="6">開講科目数</th> <th rowspan="2">総開講科目数</th> </tr> <tr> <th colspan="2">専任教員</th> <th colspan="2">兼任教員(学内)</th> <th colspan="2">兼任教員(学外)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要科目</td> <td>274</td> <td>78.1%</td> <td>3</td> <td>0.9%</td> <td>74</td> <td>21.1%</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>学部共通</td> <td>36</td> <td>44.4%</td> <td>4</td> <td>4.9%</td> <td>41</td> <td>50.6%</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> <td>71.8%</td> <td>7</td> <td>1.6%</td> <td>115</td> <td>26.6%</td> <td>432</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <table border="1" data-bbox="411 1505 1056 1680"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">専任教員</th> <th colspan="2">兼任教員(学内+学外)</th> <th>総開講科目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開講科目数</td> <td>310</td> <td>71.8%</td> <td>122</td> <td>28.2%</td> <td>432</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 主要な授業科目 各学科—専攻科目群 基礎科目・専攻科目・卒論関係科目 その他 学部共通(農)—総合科目群 共通科目・外国語科目・保健体育科目</p> <p>・長所 兼任教員への依存率は低く、適切な配置状況である。</p>	種類	開講科目数						総開講科目数	専任教員		兼任教員(学内)		兼任教員(学外)		主要科目	274	78.1%	3	0.9%	74	21.1%	351	学部共通	36	44.4%	4	4.9%	41	50.6%	81	合計	310	71.8%	7	1.6%	115	26.6%	432		専任教員		兼任教員(学内+学外)		総開講科目数	開講科目数	310	71.8%	122	28.2%	432	
種類	開講科目数						総開講科目数																																													
	専任教員		兼任教員(学内)		兼任教員(学外)																																															
主要科目	274	78.1%	3	0.9%	74	21.1%	351																																													
学部共通	36	44.4%	4	4.9%	41	50.6%	81																																													
合計	310	71.8%	7	1.6%	115	26.6%	432																																													
	専任教員		兼任教員(学内+学外)		総開講科目数																																															
開講科目数	310	71.8%	122	28.2%	432																																															

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																																										
<p>○ 教員組織の年齢構成の適切性</p>	<p>・現状 教員構成は60代35.1%, 50代24.7%, 40代27.3%, 30代13.0%であり, 昨年度と比べて30代・40代のポイントが増加しているため, バランスは徐々に是正されつつある。</p> <table border="1" data-bbox="411 376 1056 741"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>教授</th> <th>准教授</th> <th>講師</th> <th>合計</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20代</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>30代</td> <td></td> <td>2</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td>40代</td> <td>3</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>21</td> <td>27.3%</td> </tr> <tr> <td>50代</td> <td>15</td> <td>4</td> <td></td> <td>19</td> <td>24.7%</td> </tr> <tr> <td>60代</td> <td>20</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>27</td> <td>35.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> <td>28</td> <td>11</td> <td>77</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2007年4月1日現在 客員教授1名及び特任教員1名を含めていない。</p> <p>・問題点 60代の割合が30%を超えている。</p>	年代	教授	准教授	講師	合計	割合	20代					0.0%	30代		2	8	10	13.0%	40代	3	17	1	21	27.3%	50代	15	4		19	24.7%	60代	20	5	2	27	35.1%	合計	38	28	11	77	100.0%	<p>・問題点に対する改善方策 引き続き, 年齢構成の均衡を図るよう努める。</p>
年代	教授	准教授	講師	合計	割合																																							
20代					0.0%																																							
30代		2	8	10	13.0%																																							
40代	3	17	1	21	27.3%																																							
50代	15	4		19	24.7%																																							
60代	20	5	2	27	35.1%																																							
合計	38	28	11	77	100.0%																																							
<p>○ 教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性</p>	<p>・現状 学部内(教授会)でのカリキュラム委員会があり, 本委員会と各学科内での長・短期計画との協議のもとで連絡調整が行われている。</p> <p>・長所 教員間の連絡調整は妥当である。</p>																																											
<p>・ 教員組織における社会人の受け入れ状況</p>	<p>・現状 総合講座, 特別講義, 明治大学成田社会人大学などを通して社会人を講師として任用している。また, 客員教授として農業経済学科で1人(農業マスコミ論を担当)受け入れている。</p> <p>・長所 社会人講師として, 経営者をはじめ色々な人材を任用しており, バリエーションに富んでいる。</p> <p>・問題点 目下, 農業経済学科のみ客員教授を任用している。他3学科にも客員教授の導入が望まれる。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 2008年度から, 農芸化学科でも客員教授を任用する。今後は4学科, 全てに客員教授の導入を検討し, 総合講座などにおいても社会人の人材を活用していく。</p>																																										
<p>・ 教員組織における外国人の受け入れ状況</p>	<p>・現状 学部共通科目「英語農学Ⅰ・Ⅱ」の担当教員として, 英国人研究者を特任准教授として任用した。</p> <p>・長所 各学科専攻科目に「英語農学Ⅰ・Ⅱ」を設置したことで, 学生は従来とは異なる視点から農学を学ぶことができ,</p>																																											

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>・ 教員組織における女性教員の占める割合</p>	<p>学習意欲の向上に貢献している。</p> <p>・現状 農学部教員数 77 名中, 女性教員は 6 名である。</p> <p>・問題点 現在, 学部全体に所属する女子学生の数をみて, 10 名程度の女性専任教員を各学科バランスよく任用したい。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 引き続き, 構成の改善を図るよう努める。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育研究支援職員)</p> <p>○ 実験・実習を伴う教育, 外国語教育, 情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性</p> <p>○ 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性</p> <p>・ ティーチング・アシスタント(TA)の制度化の状況とその活用の適切性</p>	<p>・現状 2003 年よりTA制度が導入され, 2005 年は人員の増員が計られた。特に低学年の実験・実習において個人的配置を厚くしている。サポートデスクによる授業で使用する情報機器の取扱い支援も行っている。</p> <p>・問題点 外国語教育, 情報関連教育等にはTA制度は導入されていない。</p> <p>・現状 TA制度が 2003 年度より導入され, 適切に運用されている。2005 年度に学習支援室が設置されとことと併せて教育効果が向上しつつある。 具体的には, ①実験系3学科においては実験・実習前後の試薬・器具・機械等の準備と後かたづけ, 実験・実習中の授業補助, ②農業経済学科においては国内・国外のファームステイ研修, 農村調査実習の準備・実施及び事前・事後の学生指導補助, ③全学科共通の特別入学試験入学者へのフォローアップ等である。</p> <p>・長所 TA等の教育支援による, 連携・協力は適切である。</p>	<p>・問題点に対する改善方策 外国語教育, 情報関連教育についてもTA制度の導入を検討する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)</p> <p>○ 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性</p> <p>・ 任期制等を含む, 教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況</p>	<p>・現状 新任教員の採用は公募制が導入されている。昇格は, 大学規定「明治大学教員等任用基準」, 「教員等任用基準催促」, 及び学部内規に従って適切に運用されている。</p> <p>・長所 採用・昇格とも公正に運用できる体制が整っている。</p> <p>・現状 専任教員の任期制はない。客員教員・特任教員は任期制が導入されており, 流動化が行われている。専任教員の任期制についての是非については議論されていない。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 専任教員が補えない教育・研究分野を客員教員・特任教員が適切にカバーしている。 	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育研究活動の評価)</p> <p>○ 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性</p> <p>○ 教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 専任教員研究業績調査が毎年実施されており、その結果を「専任教員研究業績一覧表」の冊子体および明治大学ホームページ上で公開している。 ・問題点 教育研究活動についての評価の有効性は、議論、検討がなされていない。 ・現状 採用、昇格選考時、大学院担当の指導能力も考えて、人物及び、研究業績の総合的評価もされている。 ・長所 教育研究能力・実績への配慮は適切である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 大学評価の「外部評価」にともない、本点検・評価項目について研究・教育企画推進委員会等で検討する。

10 施設・設備等

★目的・目標

農学部と農学研究科における一貫した研究教育活動を円滑かつ効果的に行うことが目的である。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(施設・設備等の整備)</p> <p>○ 大学・学部大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性</p> <p>○ 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況</p> <p>・ 記念施設・保存建物の管理・活用状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 専任教員1名について、個室と研究室が1単位配分されており、学部・大学院教育研究の基盤となっている。他に、共通の実験室および各種の設備・施設が利用できる。 高度な研究・教育活動を進める上での共通実験室は著しく不足している。一方、教育用情報処理機器は一通り配備されており、基礎的な教育研究を実践していくことは十分可能である。 <u>農学部教育の基盤となる農場実習は誉田農場にて夏季集中で実施してきたが、通年を通して農場実習が可能となる川崎市黒川地区に新農場の整備が進められている。</u> 生田キャンパス内に現存する旧陸軍登戸研究施設の歴史的な所蔵物を保存・管理する目的で、展示館の新設が計画されている。 ・問題点 専任教員や客員および特任教員数の増加に伴い、共通実験室やゼミ室が教員研究室に転用されてきた。少数教育を行う上で教室の確保に困難が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 学部内で優先順位を定めて、大学の財政状況を考えながら施設の各条計画を立案し、教員研究室やゼミ室・共通実験室等の設置を求めている。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(先端的な設備・装置) ・先端的な教育研究や基礎的研究への設備面の整備の適切性 ・先端的教育の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性	・現状 キャンパス内に理工学部との共通施設であるハイテクリサーチセンター(HRC)が設置されており、先端的な研究活動に供されている。 ・問題点 各種の大型機器の設置により既に手狭となっている。	・問題点に対する改善方策 現在、新たな研究施設として「生田総合分析評価センター(仮称)」の新設が計画中であり、HRCと一体で効率的な運用システムを検討している。
(キャンパス・アメニティ等) ○キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況 ○「学生のための生活の場」の整備状況 ○大学周辺の「環境」への配慮の状況	・現状 キャンパス・アメニティの立案・企画を担当する生田キャンパス委員会が設置されている。 ・問題点 学生の生活の場および大学の周辺環境への、一層の配慮が求められている。	・問題点に対する改善方策 生田キャンパス委員会等において、長期的視点で総合的に検討を行っている。
(利用上の配慮) ○施設・設備面における障がい者への配慮の状況 ○キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の整備状況 ・各施設の利用時間に対する配慮の状況	・現状 近年建築された教育研究棟は、バリアフリー通路およびトイレ・エレベーター等の設備が障害者に配慮した設計となっている。 最寄りの急行電車停車駅とキャンパスの間にシャトルバスが運行されている。 ・問題点 旧来の棟屋には、バリアフリーへの配慮が不十分なものもある。	・問題点に対する改善方策 老朽化した建築物について、近代的な設備と障害者に配慮した設計を有する建物への建て替えをめざして要求を行ってゆく。
(組織・管理体制) ○施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況 ○施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況	・現状 施設・設備の維持管理については、農学部の建物等検討委員会が担当している。 ・長所 学科間の調整を図りながら、円滑な維持管理に務めている。	

11 図書および図書・電子媒体等

★目的・目標

各種の学術および教育に関する図書および資料を網羅的かつ系統的に収集して閲覧に供するとともに、学習・研究の場を提供することにより教育・研究活動を推進支援することを目的としている。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(図書, 図書館の整備)</p> <p>○ 図書, 学術雑誌, 視聴覚資料, その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性</p> <p>○ 図書館の規模, 開館時間, 閲覧室の座席数, 情報検索設備や視聴覚機器の配備等, 利用環境の整備状況とその適切性</p>	<p>・現状</p> <p>キャンパス内にある生田図書館には一通りの図書・学術雑誌・統計資料等が体系的に収集されており, 基礎的な研究教育活動には支障ない。図書館は午後 10 時まで開館しており, 学習研究に活用されている。</p> <p>2007 年度に付帯工事が実施され, パソコンなどが増設されて, 電子媒体の利用環境が改善された。</p> <p>・問題点</p> <p>近年の学術雑誌の高騰により, 高度な研究活動に必要な雑誌を揃えるのが難しくなっている。また, 年々狭隘度が深刻化し, 修士論文の保管にも支障を来している。</p>	<p>・問題点に対する改善方策</p> <p>必要度の高い学術雑誌を厳選するとともに, 図書経費の増額を要求してゆく。また, 狭隘度解消の抜本策として, 生田キャンパス内への新図書館建設を要望する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(情報インフラ)</p> <p>○ 学術情報の処理・提供システムの整備状況, 国内外の他大学との協力の状況</p> <p>○ 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性</p> <p>資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター(例えば, 保存図書館など)の整備状況や電子化の状況</p>	<p>・現状</p> <p>2007 年度に検索用パソコンが増設され, さらに Web of Science が導入されて学術情報の検索システムが向上した。</p> <p>国内の他大学とも協力体制が整備されているので, 必要な文献を取り寄せること可能となっている。</p> <p>・問題点</p> <p>電子化が著しい各種学術情報についての対応は, 今なお不十分であり文献資料の入手に支障を来すケースが多い。</p> <p>狭隘化対策の一環として修士論文の電子化と, 冊子体の保管期限が検討されているが, 抜本的な対策とは言えない。</p>	<p>・問題点に対する改善方策</p> <p>電子化された学術情報の検索・入手への対応が急務である。抜本的な狭隘化対策として, 生田キャンパス内への新図書館建設を要望する。</p>

12 管理運営

★目的・目標

大学の目的である教育・研究を円滑に進めるための管理・運営システムを整備することを目標にする。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教授会, 研究科委員会) ○ 教授会の役割とその活動の適切性 ○ 学部教授会と学部長との間の連携協力関係および機能分担の適切性 ○ 学部教授会と評議会, 大学協議会などの全学的審議機関との間の連携及び役割分担の適切性 ○ 大学院研究科委員会等の役割とその活動の適切性 ○ 大学院研究科委員会等と学部教授会との間の相互関係の適切性	・現状 教授会の権限は学部教授会規定に明分化されている。教育課程は, まず, 各学科・一般教育で審議され, カリキュラム委員会で学部としての統一性の審議を経て, また, 教員人事は各学科・一般教育の予備審査委員会の審議を経て, さらに教授会に設立された審査委員会で審議された後に, 教授会に諮られている。 さらに, 教授会での決定事項は, 農学研究科委員会に報告される。 ・問題点 教授会審議に至る過程で各種委員会への出席が求められることで, 教育・研究時間の確保に困難が伴う。	・問題点に対する改善方策 メール会議等を活用することで会議等にかかる時間の短縮化を目指す。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学長, 学部長, 研究科委員長の権限と選任手続) ○ 学長・学部長, 研究科委員長の選任手続の適切性, 妥当性 ○ 学長権限の内容とその行使の適切性 ○ 学部長や研究科委員長の権限の内容とその行使の適切性 ○ 学長補佐体制の構成と活動の適切性	・現状 学部長の選任は, 「農学部長候補者推薦要綱」に基づき, 教授会で過半数を持って選任される。研究科長は, 専攻主任による互選により候補者を選出した後, 農学研究科委員会で承認され決定される。 ・長所 学部長等の選出方法が, 明文化されたことで透明性が確保された。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(意思決定) ○ 大学の意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性	・現状 学部長は教務主任 2 名と執行部を形成し, 執行部案を作成する。執行部案は各学科長, 一般教育主任, 農学研究科長, 学生部委員および農場長で構成される協議会で審議され意思決定が行われる。次いで, 教授会にて諮られて, 学部方針が決定される。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 研究・教育を円滑に管理運営できる体制が整備された。 	

13 財務

★ 目的・目標

農学部では、学費のほかに実験実習費を徴収している。学部学生の実験・実習および卒論関連科目を円滑に実施し、教育・研究の維持・活性化による教育・研究環境の整備を目指す。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(中・長期的な財務計画) ○ 中・長期的な財務計画の策定およびその内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 農学部として執行できる予算は限られているが、研究支援等に関する中期・長期の計画を策定している。 ・長所 早期に計画を立案し、学長ヒアリング時に詳細に提示できるよう体制が整ってきている。 	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育研究と財政) ○ 教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤(もしくは配分予算)の確立状況 ・教育・研究の十全な遂行と財政確保の両立を図るための制度・仕組みの整備状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 農学部教育を進めるうえで実験実習費は、基礎的な教育・研究環境を維持する上で必要である。教員・大学院生とともに、科研費や外部資金が充当されるプロジェクト研究を進めるためにも、実験実習費は研究活動の基盤的な経費となっている。 ・長所 研究室間および研究分野間の経済的格差を低下させ、社会の要請に多様に対応できる体制になっている。 	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(外部資金等) ○ 文部科学省科学研究費、外部資金(寄附金、受託研究費、共同研究費など)、資産運用益等の受け入れ状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 教員の約半数が科学研究費補助金に研究計画を申請しており、この数は年々増加傾向にある。さらに受託研究、共同研究費などの申請・獲得については各教員が個別に尽力している。 ・問題点 教員によっては、外部資金獲得への意識が必ずしも高くない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点に対する改善方策 研究・知財戦略機構の協力により、周知に努めている。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(予算編成と執行) ○ 予算編成の適切化と執行ルールの明確化 ・ 予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況	・現状 在籍学生数に応じて単年度ごとに予算が決定される。この予算額に基づいて各種実験・実習費が編成されている。 ・問題点 単年度決済のために年度末に予算執行が集中することがある。	・問題点に対する改善方策 予算の一定額を次年度に繰り越せる会計システムを整備することが求められる。

14 自己点検・評価

★目的・目標

過年度の活動を見つめ、将来への目標を立てる。また、問題点等を洗い出し、学部・大学院における教育・研究をより効果的に行うための方策を導き出す。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(自己点検・評価) ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 ○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	・現状 教務主任(うち1名は委員長)、各学科・一般教育から各2名の委員を選出して委員会を構成している。自己点検評価書をもとに次年度の教育研究計画策定のための検討資料としている。 また教育・研究体制改革検討委員会でも、10回以上の会議を開催し、詳細に現況を検証して将来課題を検討している。 ・問題点 農学部自己点検・評価委員会には各点検・評価項目に精通している教員が必ずしも構成員として参加していないために、十分に機能していないのが現状である。 ・現状 自己点検評価報告書をもとに次年度の教育研究計画を策定している。 ・長所 教育・研究に関する長期・中期計画書の記載項目を自己点検・評価の項目と合わせたことによって、より有効性が生まれた。	・問題点に対する改善方策 各種委員会の委員長を主たるメンバーにする等、適切な選出方法で自己点検・評価委員会の委員を決める。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(自己点検・評価に対する学外者による検証) ○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性 ・ 外部評価を行う	・現状 2007年度に大学基準協会による大学評価の中で学外委員による検証を受けた。 ・問題点 これまで学内的に見過ごされやすかった各種の問題点が明らかとなった。	・問題点に対する改善方策 農学部各委員会において、今回の「助言」を契機として議論を開始しており、各学科の意見を集約して早急に改善すべく準備を進めている。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
際の、外部評価者の選任手続の適切性 ・ 外部評価結果の活用状況		
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学に対する社会的評価等) ・ 大学・学部・大学院研究科の社会的評価の活用状況 ・ 自大学の特色や「活力」の検証状況	・現状 2003年度から「農学部教育・研究交流会(ホームカミングデー)」において、卒業生から大学評価を聞いている。 全国で行っている受験相談会、父母会で大学に対する進学希望者および学生父母たちから学部に対する評価等を聞いている。 また、千葉県成田市との共催で社会人大学を毎年開催し、社会人からの農学部への忌憚のない意見を聞く場があり、それらの評価を踏まえて学部の問題点などを改善することができている。 ・問題点 学外者の範囲が狭く限られている。	・問題点に対する改善方策 今後も農学部教育・研究交流会、受験相談会、父母会などにおいて学外者の意見を積極的に取り入れる。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応) ○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応	・現状 2007年度に受けた大学基準協会による大学評価では、明治大学全体で「勧告」事項はなかった。 ・問題点 農学部について教育課程や教育研究交流等の項目で、「助言」事項があった。	・問題点に対する改善方策 指摘された「助言」事項について重く受け止め、具体的な改善策を盛り込んだ次年度以降の教育・研究に関する計画書を作成し、実施に努めている。

15 情報公開・説明責任

★目的・目標 農学部において実施されている教育研究活動に関連する情報、および農学部の組織規定に関する情報を正確かつ効果的に一般社会に向けて発信することにより、近隣住民を含む社会的責任を全うすることを目的としている。		
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(情報公開請求への対応) ○ 情報公開請求への状況対応とその適切性	・現状 各種の情報公開請求について、その内容を検討し、その都度適切に対応している。 ・長所 各種請求に対しては、関連部署との連携により、適切に対応する体制が整えられている。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(点検・評価結果の	・現状	・問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>発信)</p> <p>○ 自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性</p> <p>○ 外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性</p>	<p>外部評価結果の概要については、明治大学のホームページにより公開している。</p> <p>・問題点</p> <p>現行の学部ホームページは、受験生向け情報が主となっており、外部評価結果の公開等、社会へ向けた情報公開の仕組みは必ずしも整っていない。</p>	<p>今後、情報公開や説明責任に対応するために、学部ホームページの改善に向けて、適切な予算措置を求めてく。</p>